

High-Tech Industry and the Regional Economy

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/24045

先端技術産業誘致と地域経済

— 石川県における先端産業誘致政策の検討 —

佐々木 雅 幸

はじめに

1980年に通産省・産業構造審議会の「80年代の通商産業政策のあり方に関する答申」において「テクノポリス構想」がうち出されるや、折から構造不況に悩む全国の地方自治体の間でテクノポリス・フィーバー（テクノポリスの指定獲得競争）が巻きおこるとともに、IC（半導体集積回路）工場を代表とする先端技術企業の誘致合戦が激しく展開されたことは記憶に新しい。

われわれはすでに、テクノポリス政策の展開とその帰結について、全国調査に基づく研究成果をまとめているが¹⁾、本稿では石川県における先端技術産業²⁾立地の特徴を全国的動向との比較の中で把握し、企業立地を促進した要因である企業誘致政策の評価を問い、立地した先端技術産業が地域経済に及ぼすインパクトの分析を試みるものである。石川県はテクノポリス法の指定こそ受けなかったものの、後述するように最高限10億円という高額先端産業誘致補助金を県独自に設けることによって、短期間に大手企業を含む先端技術企業の誘致に成功しており、第2次企業誘致ブームの「旗手」と目されているのであり、格好の検討対象と考えられるからである。

まず最初に、全国的な先端技術産業の立地動向から分析してみよう。

(1) 先端技術産業の全国的立地動向

① 80年代前半の先端技術産業の立地動向

1970年代の2度の石油ショックとそれに続く、産業構造の激変、さらに、高度情報化社会の到来という経済社会の大規模な環境変化の中で、大企業の

経営戦略は石油ショック直後の減量経営路線から、80年代に入ると「ハイテク・情報化、国際化、財テク」を三位一体とする戦略へと大きな転換を見せた。

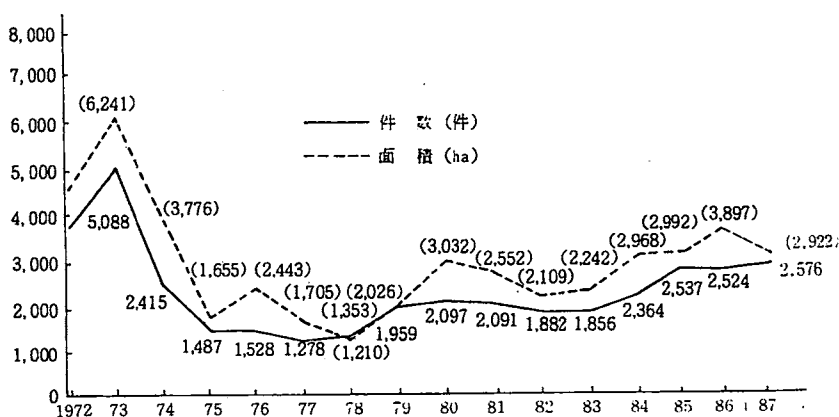
われわれはすでに80年代前半の企業戦略をとりわけ、「ハイテク指向脱成熟化戦略」と規定しているが³⁾、企業立地動向から見た特徴は、次の点である。

第1に、半導体・コンピュータ・通信機器などエレクトロニクス・情報関連の先端技術産業の急成長にともない、これら工場の新増設が東京圏への集中傾向と地方圏への分散傾向を同時に示していること。

第2に、上述の先端技術産業から鉄鋼・繊維などの構造不況業種に至るまで、先端技術分野での新規市場を開拓すべく研究開発投資を飛躍的に増加していることにともない、企業研究所の新設、拡充が相次いでおり、筑波学園都市・八王子など東京周辺部へ集中する傾向が見られることである。

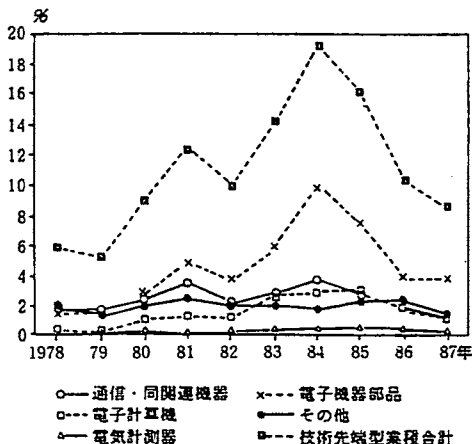
それでは、通産省立地公害局の行った「工場立地動向調査」によって具体的に企業立地動向を確認してみよう。

図1のように全業種でみた全国の工場立地の長期的動向は1973年の第1次石油ショック当時の5,088件、6,241haをピークにして、それ以降70年代後半にはピーク時の3分の1程度と極めて低調に推移してきた。しかしながら、1980年を画期に増加の気配が見えはじめ、84・85年には増加傾向が明確になっ



(資料 通産省立地公害局「工場立地動向調査」)

図1 工場立地動向 (全国)



(資料) 通産省立地公事局「工場立地動向調査」

図2 技術先端型業種の工場立地動向
(立地件数の対全業種比率の推移)

た。このような80年代における工場立地の好調さを支えてきたのが、IC工場の地方展開を軸とする先端技術産業の興隆であるといつてよい。

「工場立地動向調査」においては便宜上、「技術先端型業種」として日本標準産業分類による8業種——医薬品、通信・同関連機器、電子計算機・同附属装置、電子応用装置、電気計測器、電子機器部品、医療用機器、光学機械・レンズ——を抽出している(ソフトウェア関連は製造業に含まれないので除かれていることを注意しておこう)。それによると、図2のように技術先端型業種の全業種に占める割合が1978、79年の5～6%から84年の20% (敷地面積では25%)へと急上昇しており、技術先端型業種が日本経済のリーディング・インダストリーの座についたことがみてとれる。つまり、この期間に産業構造の転換が急速度に行進したことを反映しているのである。

地域別に工場立地の特徴を見ると、次の4つのグループに大別できる。第1のグループは増加傾向が顕著な首都圏内陸部である。これには関東内陸の他に南東北、東海的首都圏よりの地域を含んでおり、首都圏が外延的に拡大していると考えられる。第2のグループは引き続き堅調を維持している北陸、近畿内陸、山陽の各地域である。第3のグループは従来の比較的大きなシェアを漸次低下させている大都市圏の臨海部である。第4のグループは依然と

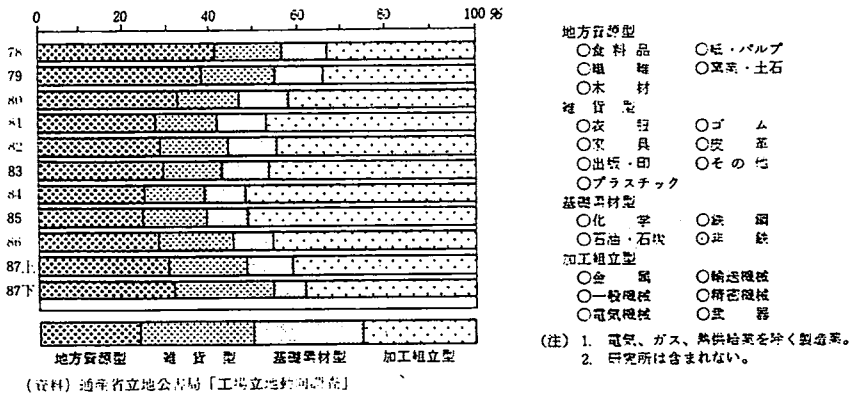


図3 業種別工場立地動向 (立地件数の対全立地件数構成比)

して低迷している遠隔地域である。

次に業種別に工場立地動向を見ると図3のように1980年以降加工組立型(金属・輸送機械・一般機械・精密機械・電気機械)が急増し、84-85年には過半数を超えるに至った。他方基礎素材型(化学・鉄鋼・石油石炭・非鉄)はその比重を低下させている。

つまり、素材型重工業から加工組立型の先端技術産業への産業構造の転換が、大都市圏の臨海部から内陸部へと工場立地をシフトさせ、大都市圏とりわけ首都圏内陸部への立地を急増させているのである。

さらに、先端技術産業の立地動向を詳細に検討してみよう。

先の「工場立地動向調査」から技術先端型業種の推移をとりあげてみると表1のように1978年以降順調に増加を遂げ1984年には立地件数454件、敷地面積7,491haのピークに達している。技術先端型8業種のうち最もシェアの高いのが電子機器部品で全体の30%~50%を占めており、次いで通信・同関連機器、電子計算機・同附属装置及び電子応用装置の順となっており、以上の電子・情報関連業種が技術先端型業種の大宗を占めているといつてよい。

また地域別に技術先端型業種のウェイトをみると表2のように1976~85年までの累計で関東内陸、南東北、北東北が高い比率を占めており首都圏から東北地方にかけて電子・情報関連業種の立地が進んでいることがわかる。またその他地方圏では北陸が最も高い割合となっていることも注目される。

表1 技術先端型業種の工場立地動向

件数

業種 \ 年	1978	79	80	81	82	83	84	85	86	87
医薬品	13	9	20	24	30	19	22	28	24	19
通信・同関連機器	23	36	52	76	44	54	89	70	50	38
電子計算機・同附属装置	6	8	26	27	25	52	71	34	26	18
電子応用装置								43	17	16
電気計測器	4	3	8	3	7	8	13	15	10	10
電子機器部品	20	30	60	102	71	108	237	189	97	100
医療用機器	6	7	8	5	2	6	8	9	16	9
光学機械・レンズ	8	10	15	23	7	15	14	22	20	13
計	80	103	189	260	186	262	454	410	261	221

敷地面積 (ha)

業種 \ 年	1978	79	80	81	82	83	84	85	86	87
医薬品	320	233	547	1,277	751	598	854	766	414	432
通信・同関連機器	300	391	545	983	933	638	1,068	783	894	204
電子計算機・同附属装置	20	38	199	369	365	539	851	557	354	129
電子応用装置								546	172	67
電気計測器	59	5	34	8	82	148	147	206	202	152
電子機器部品	258	724	564	1,278	932	1,844	4,297	4,088	1,794	1,325
医療用機器	117	100	319	30	8	82	125	98	90	272
光学機械・レンズ	73	122	49	495	179	200	148	395	154	103
計	1,148	1,612	2,257	4,439	3,249	4,048	7,491	7,439	4,074	2,684

資料) 通産省立地公害局「工場立地動向調査」

ところで、先端技術産業と一口に言ってもその立地動向は一様ではない。表3は日本立地センターがまとめた代表的な業種の動向であるがIC産業とそれ以外の業種では極めて対照的な状況を示している。すなわち、IC産業のみは「地方圏立地優位」であるのに対して産業用ロボット、電子計算機・関連装置、医用電子機器、光ファイバー・光通信関連機器はいずれも「大都市圏立地優位」といえる。とりわけ、電子計算機・関連装置、光ファイバー・光通信関連機器は首都圏に50%以上が集積するという状況である。

ではなぜこのような相違が生まれるのか、それぞれの立地要因を比較しな

表2 地域別工場立地動向 (1976~85年)

	地域別立地件数		技術先端型業種の立地件数		
	累計(件) (A)	地域別 シェア (%)	累計(件) (B)	地域別 シェア (%)	地域別 ウェイト $\frac{B}{A} \times 100$
北海道	1,112	5.9	31	1.5	2.8
北東北	1,097	5.8	226	10.6	20.6
南東北	2,302	12.2	458	21.6	19.9
関東内陸	2,879	15.2	512	24.1	17.8
関東臨海	1,819	9.6	212	10.0	11.7
東海	2,169	11.4	142	6.7	6.5
北陸	956	5.0	99	4.7	10.4
近畿内陸	608	3.2	51	2.4	8.4
近畿臨海	1,241	6.5	54	2.5	4.4
山陰	312	1.7	20	0.9	6.4
山陽	1,113	5.9	76	3.6	6.8
四国	879	4.6	51	2.4	5.8
北九州	1,374	7.3	92	4.3	6.7
南九州	1,077	5.7	99	4.7	9.2
全地域計	18,938	100.0	2,123	100.0	11.2

(注) 地域分類は以下のとおりである。

地域分類

(地域名) (該当都道府県名)

- 北海道 北海道
- 北東北 青森、岩手、秋田
- 南東北 宮城、山形、福島、新潟
- 関東内陸 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
- 関東臨海 埼玉、千葉、東京、神奈川
- 東海 静岡、愛知、岐阜、三重
- 北陸 富山、石川、福井
- 近畿内陸 滋賀、京都、奈良
- 近畿臨海 大阪、兵庫、和歌山
- 山陰 鳥取、島根
- 山陽 岡山、広島、山口
- 四国 徳島、香川、愛媛、高知
- 北九州 福岡、佐賀、長崎、大分
- 南九州 熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(資料) 「工場立地動向調査」当該年より。

表3 先端技術産業の大都市への集積状況 (1982年)

	IC	産業用 ロボット	電子計算 機・関連 装置	医 用 電子機器	光ファイバー 光通信 関連機器
東京・神奈川・埼玉・大阪・兵庫	24.5%	61.3%	60.2%	60.9%	77.3%
東京・神奈川	10.4	40.3	51.6	37.0	59.1

(資料) 日本立地センター

がら検討してみよう。表4は筆者の行った全国的調査や日本立地センターの資料に基づいて作成したものであり、ソフトウェア産業も含めて比較してみたものである。これによればIC産業は「新しい産業のコメ」といわれるほど多様な用途が開けているためにすでに大量生産段階（成熟段階）に移行しており、安価で大量な労働力や良質の大量の用水など地方立地を促進する条件のウェイトが高く、製品が軽量で付加価値が高いため、高速交通網の整備がなされていれば地方圏立地が優位となる。一方、IC以外の技術先端業種は都市型の高度な技術を有する労働力や関連する工業集積、学術研究機関との近接、ユーザーの多い大都市市場など大都市立地の優位性が依然として高いために、首都圏周辺部へ集中する傾向にある。（もちろんコンピューターにしても小型であれば地方立地は可能であるし、ソフトウェア産業でも応用ソフト部門については地方展開が始まっているのではあるが。）

このため、テクノポリス計画など地方圏での先端技術産業誘致は専らIC工場を目玉にして誘致合戦が展開されてきたのである。しかしIC工場の誘致に成功したからといって即座に地域経済のハイテク化が成し遂げられる訳ではない。

なぜなら、すでに別稿⁴⁾で明らかにしたように地方圏に立地したIC工場は低賃金労働力と安価で良質な大量の水資源を求めて農村地域に進出した「分工場」にすぎず、先端技術の開発に携わる研究開発部門、新製品開発に携わる企画部門並びに試作工場などは東京圏や大阪圏など大都市圏にとどまっているからである。したがってIC製造の分工場を誘致できたからといって、テクノポリスの建設や地域経済のハイテク化に成功する必要充分条件とはいえないのである。

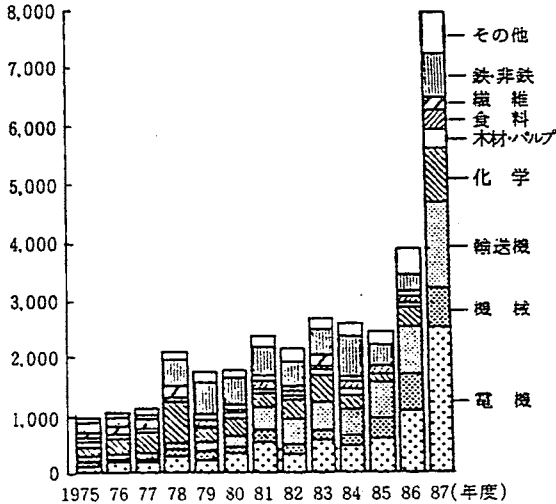
② 80年代後半の本格的多国籍企業段階における先端技術産業の立地動向
1985年9月のG5（先進5カ国蔵相会議）による「プラザ合意」以降の「円高」の定着の中で日本経済は本格的多国籍企業段階に突入したといえるが、このことは先端技術産業の全国的立地動向に対しても次のような影響を与えることになった。

まず第1に、自動車と並んで輸出比率の高い半導体、電子部品、通信機器など先端技術産業は積極的な海外現地生産化の展開を開始した。具体的には

表4 先端技術産業の立地条件一覧

	労働力	用地・用水条件	工業環境	輸送条件	学歴環境	配市場環境	その他
IC 産業	ラインは男女とも専従率程度	新製品の大量生産に備えて広大な用地が必要 一貫工場では良質の水が大量に必要	メッキ・精密金型程度	製品輸送のため高速道路・空港への近接(人の移動に空港への近接)	R & D部門と隔れていても可	ラインは男女とも	経済圏外立地のため海外立地が急務
産業用ロボット	定着性の高い組立加工技術をもつ熟練工・エレクトロニクス関連の技術者	一定の広さの用地 地耐力があること	電子部品、部材の関連、機械工業の集積が必要	製品輸送・部品搬入のため高速道路・港への近接(人の移動に空港への近接)	関連分野の基礎研究機関との近接が必要		
コンピューター産業	R & D部門は高度技術者 ラインは女子労働力	ある程度の広さの用地	電子部品、部材の関連、下加工業の集積が必要 各組工業集積は市場をつくり出す	製品輸送・部品搬入のため高速道路・港への近接(人の移動に空港への近接)	R & D部門は研究機関との近接が必要	大型コンピューターは大都市のユーザーへの近接が必要	小型コンピューターは地方立地も可
光通信産業	定着性の高い技術者	一定の用地・用水	精密加工・切削加工を中心とする製造工場が必要	同上	R & Dの途上にあるための基礎研究・応用研究機関との近接が必要	市場として必要	
ソフトウェア産業	基本ソフトは大学卒以上 応用ソフトは専門学校卒程度 男女いずれも可	一定の用地があればよい	各種工業集積は市場として必要	対面交流のため人の移動に空港への近接	最新の情報取得のため研究機関との近接が必要	市場として必要	情報インフラの整備が不可欠 応用ソフトは地方立地も可

(百万ドル)



(資料) 大蔵省「対外直接投資届出実績」により作成。

図4 対外直接投資の製造業種別動向

図4にみるように、1986、87年度における製造業の海外直接投資の急増、とりわけ、電機と輸送機のドラスチックな伸びに示されている。とくに大手電機メーカーは北アメリカをはじめ、アジアN I E Sを中心に製品・工程別国際分業体制を展開し、企業内グローバル・ネットワークを整備しつつある。このため先端技術産業の新規国内立地は大幅な減少傾向を示した。

第2に、構造不況に悩んできた素材型重工業では、内需に対応した設備の集中・合理化の一方で、多角化・融業化戦略を推進するためにも基礎研究部門の強化に本格的に取り組んだ。こうして「第二次研究所ブーム」が巻き起こり、研究所立地の意欲は大変に強いものがある。このため図6に見るように研究所の東京圏への集中傾向は依然として根強いものがある。

そして第3に、海外現地生産の本格化、及び企業研究所の立地ブームの続く中でブルーカラーの職種が減少する一方で、研究開発に関わる職員や、情報関連サービスの雇用の増加がみられる。いわゆるサービス経済化が進行してゆくわけだが、このことがまた東京集中現象を促進している。

以上のような点を念頭において、先に見た「工場立地動向調査」によって「プラザ合意」以降の工場立地の全国的動向を確認しよう。

1987年の工場立地件数(全業種)は上期には前年同期比13%減と低迷していたのが、下期になり同16%増と大きく回復をしており、敷地面積では前年比25%の減少となっている。(もっとも前年の核燃料サイクル施設の立地という特殊要因を除いた場合には8%の減少ではあるが)

次に業種別にこれを見ると(図3)1978年以降において増加傾向にあり、1984年には50%をこえるシェアを誇った加工組立型業種が以降急速にその比重を下げ、代って地方資源型(食料品、窯業、土石)及び雑貨型(衣服、繊維)のいわゆる内需型業種が増加している。

重要な点は、「技術先端型業種」の立地件数が表1のように84年をピークに減少傾向にあり、87年も引き続き減少していることであり、84年のピーク時に比べ、件数で48.2%、敷地面積で35.5%の水準になった。このため全業種に占めるウェイトも図2のように8.5%まで下り、84年のピーク時19.2%から大幅に後退した。これは先に見た大手電機メーカーなどの海外現地生産の本格化に対応するものと考えられる。

今や半導体、コンピュータ関連の製造業における技術先端型業種が国内におけるリーディング・インダストリーの座を占めるという状況は終わったと見てもよいかも知れない⁵⁾。

技術先端型業種の地域別の立地動向についてみると表5のように87年度には件数において南東北が55件で25%を占めてトップ、次いで関東内陸が48件で22%、北東北が29件で13%となっており、敷地面積では関東内陸が30%を

表5 地域別技術先端型業種の工場立地動向 (件)

地域	年	1986年		1987年	
		地域別シェア	対全業種シェア	地域別シェア	対全業種シェア
北海道		6	2.3%	7	3.2%
北東北		22	8.4	29	13.2
南東北		69	26.5	55	25.1
関東内陸		59	22.6	48	21.9
関東臨海		18	6.9	10	4.6
東海		23	8.8	19	8.7
北陸		13	5.0	7	3.2
近畿内陸		9	3.5	6	2.7
近畿臨海		12	4.6	6	2.7
山陰		4	1.5	3	1.4
山陽		5	1.9	3	1.4
四国		5	1.9	3	1.4
北九州		11	4.2	8	3.7
南九州		5	1.9	15	6.8
全国計		261	100.0	219	100.0

(敷地面積) (千㎡)

地域	年	1986年		1987年	
		地域別シェア	対全業種シェア	地域別シェア	対全業種シェア
北海道		93	2.3%	37	1.4%
北東北		163	4.0	259	9.7
南東北		1,029	25.3	448	16.9
関東内陸		954	23.4	797	30.0
関東臨海		267	6.5	88	3.3
東海		692	17.0	390	14.7
北陸		272	6.7	65	2.4
近畿内陸		122	3.0	74	2.8
近畿臨海		166	4.1	14	0.5
山陰		83	2.0	12	0.5
山陽		22	0.5	34	1.3
四国		70	1.7	22	0.8
北九州		102	2.5	57	2.1
南九州		39	1.0	362	13.6
全国計		4,074	100.0	2,659	100.0

(資料) 通産省立地公署「工場立地動向調査」

占めてトップ、以下南東北が17%、東海が15%と続いている。このように、製造業における技術先端型業種の立地動向は、関東内陸から南東北に向けた圏域に徐々に拡散してゆき、約50%が南東北-関東地域一円に集中しているといえよう。

一方、外資系企業の立地動向は円高が激化した1985年をピークに減少傾向を示しており、地域別にみると図5のように、従来シェアの高かった関東内陸が減少し、全国的な分散状況が見られる。これは、東京圏における地価暴騰・高地価現象を嫌っているためと考えられる。

また、研究所の立地動向は相変わらず活発で増加傾向にある。だが、やはり地域別にこれをみると図6のように関東内陸15件、関東臨海14件、及び東海8件で、全立地件数の70%弱を占めており、東京圏への集中現象が顕著である。また、予定されている研究内容としては、メカトロニクス11件、バイオテクノロジー9件、コンピュータシステム開発8件となっており、成熟業種からの転換が数多い。

以上要約すると、全般的に87年秋以降、政府の採用した内需振興策が効果を発揮し、内需関連産業での工場立地動向が増加し、件数で見ると自動車、家電など加工組立型業種での海外進出による減少-産業空洞化現象をカバー

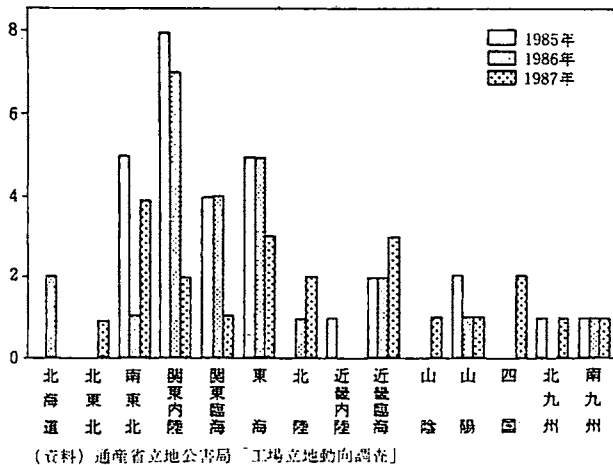


図5 外資系企業の地域別工場立地動向 (件数)

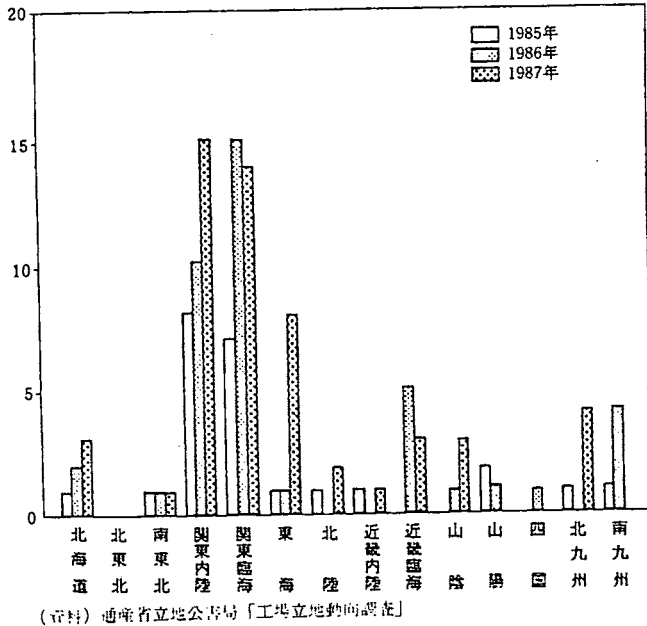


図6 研究所の地域別立地動向 (件数)

する勢いである。

とりわけ、先端技術産業についてみれば第1に、海外現地生産の本格化のため大幅に立地件数を減少させている。また地域別にみると、関東内陸から南東北への集中が著しい。

第2に、先端技術分野への進出競争の激化を反映して企業研究所の立地動向は引き続き活発であり、地域別にみると東京圏へ過度の集中がみられる。

このように、85年9月のプラザ合意以降、南東北をのぞく地方圏での先端技術産業の立地環境は明らかに厳しくなっているのである。

(2) 先端技術産業における雇用の全国的動向

ここでは先に見た先端技術産業の立地動向、立地件数の変化が地域における雇用面にいかなる影響を与えたのかについて分析を試みる。このために、まず通産省が指定した「製造業における技術先端型業種」における従業者数の全国的動向を把握し、次いで、ソフトウェア業、情報処理サービス業を中

表6 技術先端型業種における従業者の推移（地域別）

地域	数		増減率%		割合		増減率%		割合		増減率%		割合		増減率%		割合		増減率%									
	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年	1978年	1979年								
全国	42,521,431	42,521,431	16.8	17,361,946	12,543,776	6.4	1,692,790	1,489,301	55.4	129,981	136,216	3.0	34,164	331,995	17.7	144,424	112,582	76,006	238.1	53,679	39,347	36.0	696,292	364,425	87.3	48,178	3	
北海道	2,038,585	1,894,794	8.2	268,358	296,330	△ 9.4	9,178	4,996	82.9	1,656	695	71.2	1,994	632	215.5	177	518	0	0	0	0	0	0	4,927	3,207	53.6	295	
東京都	1,434,944	1,254,215	11.1	307,262	280,159	22.8	75,981	34,627	119.4	777	278	179.5	16,112	11,435	40.9	3,328	2,166	452	1,115.5	30	96	158.3	46,263	19,847	133.2	1,013		
神奈川県	3,113,039	2,719,663	14.5	692,448	760,000	16.1	110,422	104,018	102.3	3,895	2,320	71.8	59,699	34,010	75.9	10,827	11,017	1,643	1,229.5	1,640	1,671	△ 7.3	102,217	53,018	97.1	2,365		
栃木県内陸	3,742,035	3,078,489	21.6	1,343,040	1,122,856	19.6	265,229	166,706	59.1	6,449	4,640	39.0	70,243	51,635	36.0	28,895	14,533	9,970	340.0	6,958	8,576	△ 20.0	100,936	57,257	74.8	6,882		
茨城県	13,492,444	11,245,311	20.0	3,354,859	3,232,109	4.1	583,994	454,230	28.6	32,967	42,081	2.1	142,474	154,408	△ 7.7	78,762	31,753	51,096	122.2	36,890	22,767	61.9	179,038	115,072	55.6	19,151	1	
岐阜県	6,197,411	5,392,232	17.4	2,226,076	1,956,951	11.6	114,388	68,195	68.0	14,198	13,973	1.6	22,190	17,288	28.2	7,570	12,041	3,780	419.0	2,356	950	145.7	44,708	15,976	177.3	5,217		
愛知県	1,354,703	1,199,567	13.8	428,021	399,381	7.2	47,659	24,594	93.8	8,175	6,841	19.5	4,725	3,442	37.3	1,676	2,895	875	421.3	235	70	235.7	29,322	13,206	122.0	96		
石川県内陸	1,634,070	1,539,327	19.1	575,156	531,333	8.2	68,652	34,134	77.7	6,777	6,161	10.0	7,245	4,841	49.7	3,059	4,867	2,059	284.9	1,333	891	38.4	32,072	16,213	97.8	3,071		
新潟県	6,637,300	5,897,810	12.5	1,826,486	1,862,947	2.0	151,224	118,863	27.2	29,174	36,306	△ 17.4	38,030	34,120	14.1	7,147	12,413	5,489	258.3	2,609	2,314	12.7	47,754	31,019	54.0	3,600		
山形県	524,490	496,217	7.9	134,011	126,870	5.6	16,225	8,676	110.1	210	61	244.3	4,099	2,036	142.6	142	560	24	2,567.5	0	0	0	11,434	6,359	79.8	927		
福島県	2,490,123	2,254,232	10.0	704,203	710,588	△ 0.9	39,119	19,751	98.1	5,026	4,390	14.5	8,069	5,685	44.5	784	7,112	15	52.0	489	482	8.2	14,822	6,654	122.8	1,911		
静岡県	1,535,110	1,381,918	10.4	379,236	376,108	0.8	26,854	13,265	102.4	5,650	3,931	28.5	5,378	5,276	1.9	213	8,952	13	70,400.0	644	584	10.3	6,259	3,167	98.3	230		
愛知県	3,042,636	2,743,994	19.9	572,939	581,174	△ 1.4	42,251	20,632	104.8	4,217	4,017	5.0	671	695	25.6	671	695	302	322.6	470	360	30.6	25,568	7,899	223.7	2,626		
鹿児島県	1,905,657	1,611,353	18.2	338,181	298,067	13.5	47,231	16,704	182.8	1,989	1,468	32.1	4,653	923	404.1	1,177	216	152	816.4	297	469	△ 36.7	38,162	13,212	188.8	502		

注1 「業種別従業者数」の増減率は、1966年の従業者数（「業種別従業者数」の成長率）を合算して算出された。
注2 「業種別従業者数」の増減率は、1978年と1979年の従業者数を合算して算出された。

表7 技術先端型業種における従業者の推移(都道府県別)

業種	1977年		1978年		1979年		1980年		1981年		1982年		1983年		1984年		1985年		1986年		1987年		1988年		1989年		1990年							
	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率	従業者数	増減率				
全	12,243,431	15.8	13,351,256	9.0	14,441,770	8.2	15,522,961	7.5	16,681,235	7.5	17,922,024	7.5	19,241,712	7.3	20,645,012	7.2	22,128,836	7.2	23,705,756	7.2	25,374,276	7.0	27,131,844	6.9	28,977,024	6.8	30,901,512	6.7	32,915,216	6.5	35,019,376	6.4	37,214,512	6.3
北海道	2,034,561	8.2	2,284,794	12.3	2,549,136	11.6	2,827,561	10.9	3,119,876	10.2	3,426,981	9.7	3,749,661	9.3	4,087,816	9.0	4,441,346	8.7	4,810,161	8.3	5,194,261	7.9	5,593,646	7.7	6,008,316	7.3	6,439,361	7.0	6,885,706	6.7	7,347,946	6.4	7,828,781	6.1
東北	1,474,561	9.0	1,619,136	9.8	1,774,816	9.6	1,941,461	9.4	2,119,261	8.9	2,308,316	8.9	2,508,661	8.7	2,720,316	8.4	2,944,461	8.2	3,180,316	8.0	3,428,161	7.8	3,688,016	7.6	3,959,261	7.4	4,241,816	7.2	4,536,816	7.0	4,844,316	6.8	5,164,316	6.6
関東	4,234,561	12.0	4,619,136	9.0	5,028,816	8.9	5,463,461	8.6	5,923,136	8.4	6,407,816	8.1	6,916,461	7.8	7,450,136	7.7	8,008,816	7.5	8,591,461	7.3	9,200,136	7.1	9,828,816	6.9	10,484,461	6.7	11,168,136	6.5	11,879,816	6.3	12,619,461	6.1	13,390,136	5.9
中部	1,984,561	10.1	2,179,136	9.8	2,388,816	9.6	2,603,461	9.3	2,834,136	8.9	3,080,816	8.8	3,343,461	8.6	3,623,136	8.4	3,919,816	8.1	4,233,461	7.9	4,564,136	7.8	4,912,816	7.6	5,278,461	7.4	5,662,136	7.2	6,066,816	7.0	6,480,461	6.8	6,913,136	6.6
近畿	3,414,561	11.8	3,719,136	8.9	4,043,816	8.7	4,388,461	8.5	4,754,136	8.3	5,141,816	8.1	5,551,461	7.8	5,984,136	7.6	6,449,816	7.4	6,938,461	7.2	7,451,136	7.0	7,987,816	6.8	8,548,461	6.6	9,120,136	6.4	9,727,816	6.2	10,351,461	6.0	11,004,136	5.8
中国	1,184,561	10.1	1,289,136	8.8	1,408,816	9.3	1,533,461	9.0	1,674,136	9.1	1,830,816	8.9	1,993,461	8.7	2,164,136	8.5	2,343,816	8.3	2,542,461	8.1	2,761,136	7.9	2,999,816	7.7	3,258,461	7.5	3,537,136	7.3	3,836,816	7.1	4,146,461	6.9	4,477,136	6.7
四国	474,561	11.1	519,136	9.5	569,816	9.6	625,461	9.7	687,136	9.5	755,816	9.3	830,461	9.1	912,136	8.9	999,816	8.7	1,094,461	8.5	1,198,136	8.3	1,310,816	8.1	1,432,461	7.9	1,564,136	7.7	1,706,816	7.5	1,859,461	7.3	2,023,136	7.1
九州	2,764,561	11.6	3,019,136	9.2	3,293,816	9.1	3,588,461	8.8	3,904,136	8.6	4,241,816	8.4	4,601,461	8.2	4,984,136	8.0	5,390,816	7.8	5,821,461	7.6	6,278,136	7.4	6,752,816	7.2	7,254,461	7.0	7,776,136	6.8	8,328,816	6.6	8,912,461	6.4	9,526,136	6.2

(注)「電子情報技術」の増減率は、1986年の従業者数を「電子情報技術」の従業者数と合算して算出した。

(資料)総務省統計局「産業別統計」1978、1989年。

心とした「情報サービス業」における従業者の全国的動向を分析する。以上の課題については、総務庁統計局「事業所統計調査」を使用し、第2次オイルショック直後の1978年と1986年との比較を試みる。そして、最後に先端技術の開発に携わる科学研究者、技術者の全国的動向については、「国勢調査」を利用して分析することとした。

表6, 7のように従業者総数は1978年から86年にかけて42,521,431人から49,224,514人へと6,703,083人、15.8%の伸び率で増加しているが、このうち製造業従業者は12,543,776人から13,351,246人へと807,470人の増加、6.4%の伸び率にとどまっており、全体的に製造業からサービス業へのシフト、すなわちサービス経済化が進んでいることがわかる。

ここでまず地域別、都道府県別に製造業従業者数の動向をみると、減少しているのは、サービス経済化の著しい東京都並びに大阪府という巨大都市と素材型重工業への依存の大きい北海道、和歌山、広島、山口、香川、高知、福岡、長崎の各県である。

一方、技術先端業種の従業者数の動向を見ると、1978年から86年にかけて、

表8 全製造業従業者数に占める技術先端型業種従業者数のウェイト (%)

	1986年	1978年
全 国	12.7	8.7
北 海 道	3.4	1.7
北 東 北	24.7	13.8
南 東 北	23.8	13.7
関 東 内 陸	19.7	14.8
関 東 臨 海	17.4	14.1
東 海	5.1	3.4
北 陸	11.1	6.2
近 畿 内 陸	10.5	6.4
近 畿 臨 海	8.3	6.4
山 陰	13.6	6.8
山 陽	5.6	2.8
四 国	7.1	3.5
北 九 州	7.4	3.6
南 九 州	14.0	5.6

全国では1,089,301人から1,692,380人へ603,079人増加しており、業種別にみると半導体を含む電子機器部品が約32万人とその過半を占め、次いで電子計算機、同付属装置（1978年版「事業所統計」では、電子計算機同付属装置は、電子応用装置にふくまれているため分離不能）及び電子応用装置が約18万人と30%を占め、この2業種で技術先端型業種における雇用増の80%以上を占めることになる。次いで通信機械器具、約6万人、光学機械器具、レンズ製造、及び医療機械器具が、1万2千人の増加であり、医薬品に至っては約4,000人という微増にとどまっている。ここから、半導体・コンピュータ関連業種が日本経済のリーディング・インダストリーとして急成長したこと、その雇用創出効果の大きいことがわかる。

地域別にこれをみると、全地域とも1978年～86年までの期間に技術先端型業種での従業者数を増加させている。この期間に最も増加率の高いのは南九州で183%、次いで北東北119%、そして山陰の110%、以下、北九州105%、四国102%、南東北102%、山陽98%、北陸94%となっているが、反面、関東臨海、近畿臨海はそれぞれ29%、27%の増加にとどまっているように、増加率でみる限り、周辺地域の増加が極立っている。これは周辺地域における78年以前の先端技術関連雇用の少なさを示すとともに、それ以後、比較的労働集約的な大型のI C工場などが地方圏にも進出したことを物語るものである。しかしながら、地域別シェアで見ると、関東臨海は42%（1978年）から35%（86年）へと7%ほど低下しているが、関東内陸と合わせると依然として全国の50%を占め約13万人の雇用増加を示めしている。また、北陸は2.3%（78年）から2.8%（86年）へ微増にとどまっている。

次に業種別に特徴をみると、技術先端型業種の中で最も大きなシェアを占める電子機器部品については増加率で北九州がトップを占め224%を示し、以下南九州189%、東海177%、北東北133%、山陰123%そして北陸122%と続いている。全国に占める地域別シェアで見ると、関東臨海、関東内陸がともにやや減少してはいるが合わせて依然約41%を占めており、次いで北東北・南東北が合わせて30%を占めることになる。

次に電子計算機、電子応用装置についてみると1978年には、関東臨海が67%を占めていたが、86年には電子計算機で55%、電子応用装置で31%とやや後

退するものの、相変らず関東内陸と合わせると電子計算機の75%を占めている。北陸は両部門合わせて421%の増加率を示しているが、全国に占めるシェアでは電子計算機で1.2%、電子応用装置で2.6%の水準にとどまっている。

以上まとめてみると、従業者でみた技術先端型業種の地域別シェアは、依然として関東臨海、内陸が過半を占めているものの、東北、九州などへの分散傾向が指摘できる。これを製造業従業者に占める技術先端型業種の従業者数のウェイトでみると明確になる。表8のようにすでに、78年段階で、関東内陸・臨海、及び北東北・南東北が、高い比率を占めていたが、86年に至り、北東北・南東北は24~25%と高い比率を占め、関東内陸・臨海を追い抜いている。南九州・山陰など周辺地域も高い比率を示すようになり、一方で、東海、山陰、近畿臨海という既成工業地帯では低い割合を示している。北陸は6.2%から11%へ上昇しており、ほぼ中位の水準となっている。

続いて、情報サービス業における従業者数の動向についてみると、表9、10のように、1986年の総数は335,088人で1981年の157,542人から177,692人増加し、伸び率112.8%に達しており「製造業における技術先端型業種」の従業者の約半分の規模となっている。そのうちわけは、ソフトウェア業が53%、情報処理サービス業が40%となっておりこの2つで大部分を占めて、情報提供サービス業、その他の情報サービス業はごくわずかとなっている。地域的

表9 情報サービス業従業者数(地域別)

	情報サービス業合計		ソフトウェア業		情報処理サービス業		情報提供サービス業		その他の情報サービス業	
	従業者数	地域シェア	従業者数	地域シェア	従業者数	地域シェア	従業者数	地域シェア	従業者数	地域シェア
全 国	335,088	100.0	176,212 (52.6)	100.0	133,127 (39.7)	100.0	12,573 (3.8)	100.0	13,176 (3.9)	100.0
北海道	7,478	2.2	2,562	1.5	4,303	3.2	251	2.1	362	2.7
北東北	2,384	0.7	447	0.3	1,749	1.3	117	1.0	72	0.5
南東北	9,559	2.8	3,666	2.1	5,485	4.1	302	2.4	107	0.8
関東内陸	12,152	3.6	5,418	3.1	6,254	4.7	366	2.9	124	0.9
関東臨海	202,684	60.5	120,400	68.3	64,556	48.5	7,957	63.3	9,761	74.1
東 海	20,017	6.0	9,261	5.2	10,047	7.5	521	4.1	279	2.1
北 陸	4,258	1.3	961	0.5	3,074	2.3	177	1.4	46	0.3
近畿内陸	3,977	1.2	1,518	0.9	2,199	1.7	206	1.7	54	0.4
近畿臨海	42,925	12.8	20,347	11.5	19,128	14.4	1,474	11.7	1,976	15.0
山 陰	848	0.3	171	0.1	603	0.5	71	0.6	3	0.0
山 陽	8,594	2.6	3,685	2.1	4,564	3.4	259	2.1	86	0.7
四 国	3,377	1.0	961	0.5	2,225	1.7	142	1.1	49	0.4
北九州	11,935	3.5	5,256	3.0	5,950	4.5	528	4.2	201	1.5
南九州	4,899	1.5	1,660	0.9	2,991	2.2	182	1.4	46	0.3

資料: 総務庁統計局「事業所統計」1986年度。

表10 情報サービス業従業者数(都道府県別)

	情報サービス業合計		ソフトウェア業		情報処理サービス業		情報提供サービス業	その他の情報サービス業
	従業者数	1人当たりGDP	従業者数	1人当たりGDP	従業者数	1人当たりGDP		
全国	335,088	100.0	176,212	100.0	133,127	100.0	12,573	13,179
北海道	7,478	2.2	2,562	1.5	4,303	3.2	251	362
青森県	763	0.2	136	0.1	606	0.5	17	5
岩手県	978	0.3	149	0.1	743	0.6	67	19
宮城県	4,193	1.3	2,001	1.1	2,010	1.5	132	50
秋田県	643	0.2	162	0.1	400	0.3	33	48
山形県	696	0.2	138	0.1	507	0.4	49	2
福島県	1,845	0.6	299	0.2	1,491	1.1	46	9
茨城県	4,310	1.3	2,155	1.2	1,938	1.5	195	22
栃木県	1,552	0.5	680	0.4	846	0.6	16	10
群馬県	2,946	0.9	757	0.4	2,977	1.6	67	45
埼玉県	3,515	1.0	897	0.5	2,172	1.6	414	22
千葉県	4,626	1.4	2,209	1.3	2,208	1.7	138	71
東京都	169,933	50.7	98,316	55.8	54,887	41.2	7,095	9,635
神奈川県	24,610	7.3	18,978	10.8	5,289	4.0	310	33
新潟県	2,825	0.8	1,228	0.7	1,477	1.1	75	46
富山県	1,720	0.5	204	0.1	1,453	1.1	58	5
石川県	1,666	0.5	624	0.4	966	0.7	48	28
福井県	872	0.3	133	0.1	655	0.5	71	13
山梨県	565	0.2	161	0.1	400	0.3	8	6
長野県	2,779	0.8	1,665	0.9	993	0.7	80	41
岐阜県	631	0.2	176	0.1	443	0.3	8	4
静岡県	5,178	1.5	2,623	1.5	2,303	1.7	199	53
愛知県	13,381	4.0	6,139	3.5	6,723	5.0	298	221
三重県	827	0.2	323	0.2	578	0.4	16	1
滋賀県	1,089	0.3	305	0.2	676	0.5	85	23
京都府	2,839	0.8	1,176	0.7	1,517	1.1	115	31
大阪府	37,203	11.1	18,334	10.4	15,745	11.8	1,243	1,881
兵庫県	5,172	1.5	1,817	1.0	3,072	2.3	198	85
奈良県	49	0.0	37	0.0	6	0.0	6	0
和歌山県	550	0.2	196	0.1	311	0.2	33	10
鳥取県	455	0.1	86	0.0	327	0.2	39	3
島根県	393	0.1	85	0.0	276	0.2	32	3
岡山県	3,087	0.9	1,542	0.9	1,500	1.1	40	5
広島県	4,625	1.4	2,007	1.1	2,355	1.8	188	75
山口県	882	0.3	136	0.1	709	0.5	31	6
徳島県	413	0.1	200	0.1	192	0.1	8	13
香川県	956	0.3	242	0.1	627	0.5	63	24
愛媛県	1,554	0.5	374	0.2	1,107	0.8	65	8
高知県	454	0.1	145	0.1	299	0.2	6	4
福岡県	9,741	2.9	4,345	2.5	4,786	3.6	434	176
佐賀県	360	0.1	38	0.0	288	0.2	25	9
長崎県	925	0.3	384	0.2	529	0.4	11	1
熊本県	1,569	0.5	728	0.4	752	0.6	64	5
大分県	909	0.3	489	0.3	347	0.3	58	15
宮崎県	847	0.3	156	0.1	667	0.5	21	3
鹿児島県	9932	0.3	165	0.1	707	0.5	56	4
沖縄県	1,551	0.5	611	0.3	865	0.6	41	34

(資料)総務庁統計局 事業所統計, 1986年度など。

にみて注目すべきは関東臨海への集積度であり60%をこえている。中でも東京都への集中度は驚くべきである。ソフトウェア業の56%、情報処理サービス業の41%が東京都に集中し、第2位以下を大きくひき離している。このように情報サービス業は東京都心部への一点集中が特徴的である。

次に「国勢調査」(1%抽出調査結果)によって国公立研究機関及び企業研究所などに勤務する科学研究者・技術者の地域別分布(常住地における)をみると表11, 12のように関東臨海・内陸合わせて、1980年から85年にかけて42.3%から46.3%へと上昇しているが、近畿臨海・内陸は15.8%から15.4%へとわずかな低下を示しており、関東への集中傾向がみられる。とくに筑波学園都市を擁する茨城県と東京都で各々1%、神奈川県で2%上昇しているのが特徴的である。

また、製造業における技術先端業種の従業者が増加した東北や九州ではあるが科学研究者・技術者の全国に対して占めるシェアはむしろ1%ずつ低下して各々5%、8%という低い水準にとどまっていることが特徴的である。

以上まとめると、第1に、先端技術産業に雇用される就業者の地域別の集積動向は製造業分野では東京都心から南東北にかけて拡散する傾向と、九州や北東北など周辺地域に分散してゆく傾向が見られ、

第2に、研究開発に関わる人材は東京、神奈川、筑波学園都市に集中する

表11 科学研究者、技術者数の推移(地域別)

	1985年			1980年				
	地域別シェア	科学研究者	技術者	地域別シェア	科学研究者	技術者		
全 国	1,514,300	100.0	69,400	1,444,900	1,062,100	100.0	66,900	995,200
北海道	56,700	3.7	1,400	55,300	43,700	4.1	1,700	42,000
北 東 北	31,700	2.0	800	30,900	22,800	2.1	800	22,000
南 東 北	75,000	4.9	2,300	72,700	60,100	5.6	1,500	58,600
関東内陸	112,500	7.5	10,600	101,900	70,200	6.6	7,500	62,700
関東臨海	586,700	38.8	32,300	554,400	379,400	35.7	32,000	347,400
東 海	154,000	10.1	4,100	149,900	114,100	10.8	5,800	108,300
北 海	29,000	2.0	800	28,200	21,500	2.1	1,100	20,400
近畿内陸	51,200	3.4	3,000	48,200	46,100	4.4	2,300	43,800
近畿臨海	182,300	12.1	6,600	175,700	121,100	11.4	7,800	113,300
山 陰	13,000	0.9	800	12,200	9,400	0.9	400	9,000
山 陽	72,700	4.8	2,800	69,900	53,400	5.0	2,200	51,200
四 国	33,500	2.2	1,400	32,100	28,800	2.7	900	27,900
北九州	73,200	4.8	1,800	71,400	56,400	5.4	1,800	54,600
南九州	42,600	2.8	700	41,900	35,000	3.2	1,100	33,900

資料 総務庁統計局「国勢調査」1985、80年の1%抽出結果などから作成。

表12 科学研究者・技術者数の推移 (都道府県別)

	1985年				1980年			
	人口	性別シェア	科学研究者	技術者	人口	性別シェア	科学研究者	技術者
全 国	1,514,300	100.0	69,400	1,444,900	1,062,100	100.0	66,900	995,200
北海道	56,700	3.7	1,400	55,300	43,700	4.1	1,700	42,000
青 島	9,800	0.6	100	9,700	6,900	0.6	400	6,500
岩 手	13,600	0.9	600	13,000	7,600	0.7	300	7,300
宮 城	21,500	1.4	800	20,700	18,700	1.8	800	17,900
秋 田	8,300	0.5	100	8,200	8,300	0.8	100	8,200
山 形	10,400	0.7	300	10,100	8,900	0.8	200	8,700
福 島	17,100	1.1	600	16,500	15,400	1.4	200	15,200
茨 城	46,900	3.1	8,900	38,000	24,200	2.3	5,400	18,800
栃 木	16,600	1.1	700	15,900	11,100	1.0	400	10,700
群 馬	20,500	1.4	600	19,900	13,900	1.3	1,000	12,900
埼 玉	86,200	5.7	4,600	81,600	60,000	5.6	3,600	56,400
千 葉	81,900	5.4	3,800	78,100	56,300	5.3	4,000	52,300
東 京	222,300	14.7	11,200	211,100	146,400	13.8	14,000	132,400
神 奈 川	196,300	13.0	12,700	183,600	116,700	11.0	10,400	106,300
新 潟	26,000	1.7	600	25,400	17,100	1.6	300	16,800
富 山	10,600	0.7	400	10,200	9,200	0.9	700	8,500
石 川	11,400	0.8	100	11,300	7,000	0.7		7,000
福 井	7,000	0.5	300	6,700	5,300	0.5	400	4,900
山 梨	6,900	0.5	100	6,800	5,300	0.5	300	5,000
長 野	21,600	1.4	300	21,300	15,700	1.5	400	15,300
岐 阜	17,200	1.1	300	16,900	13,600	1.3	600	13,000
静 岡	44,300	2.9	1,400	42,900	32,400	3.1	2,000	30,400
愛 知	77,900	5.1	1,900	76,000	56,700	5.3	2,600	54,100
三 重	14,600	1.0	500	14,100	11,400	1.1	600	10,800
滋 賀	12,100	0.8	1,000	11,100	11,400	1.1	400	11,000
京 都	24,700	1.6	1,200	23,500	19,900	1.9	1,200	18,700
大 阪	106,900	7.1	4,200	102,700	66,000	6.2	5,100	60,900
兵 庫	67,600	4.5	2,300	65,300	48,800	4.6	2,400	46,400
香 川	14,300	1.0	800	13,500	14,800	1.4	700	14,100
和 歌 山	7,800	0.5	100	7,700	6,300	0.6	300	6,000
鳥 取	5,800	0.4	500	5,300	3,400	0.3	300	3,100
島 根	7,200	0.5	300	6,900	6,000	0.6	100	5,900
徳 島	17,600	1.2	900	16,700	15,200	1.4	400	14,800
広 島	40,800	2.7	1,300	39,500	26,800	2.5	1,100	25,700
山 口	14,300	0.9	600	13,700	11,400	1.1	700	10,700
徳 島	6,400	0.4	200	6,200	4,700	0.4	200	4,500
香 川	8,600	0.6	500	8,100	7,200	0.7	100	7,100
愛 媛	12,200	0.8	500	11,700	11,800	1.1	400	11,400
高 知	6,300	0.4	200	6,100	5,100	0.5	200	4,900
福 岡	47,200	3.1	1,600	45,200	32,400	3.1	900	31,500
佐 賀	5,100	0.3		5,100	6,300	0.6	400	5,900
長 崎	10,700	0.7	200	10,500	9,500	0.9	400	9,100
熊 本	8,800	0.6		8,800	9,500	0.9	200	9,300
大 分	10,200	0.7	600	9,600	8,200	0.8	100	8,100
宮 崎	10,900	0.7	300	10,600	9,000	0.8	400	8,600
鹿児島	11,900	0.8	100	11,800	9,800	0.9	300	9,500
沖 縄	11,000	0.7	300	10,700	6,700	0.6	200	6,500

(資料) 総務省統計局「国勢調査 1985年版」, 抽出結果などから作成。

傾向にあり、

第3に、ソフトウェア産業などの情報サービス産業従業者は東京都心部への一点集中が極だっているという三層の地域構造が見てとれる。

これを単純化して図式化すれば先端技術企業の内部でICチップやコンピューター周辺部品などのハードの部分を生産するブルーカラーの雇用は首都圏から周辺地域にまで広く拡散するが、ソフトウェア分野の雇用は東京都心部に集中し、研究開発に携わる人材はその周囲に分散するという新しい空間分業が生みだされることになる。

ここで重要な点は、こうした先端技術企業内における空間分業の結果、先端技術産業を「先端」たらしめる頭脳労働と単なる手先の定型的業務を担当する肉体労働とが空間的に分離されてしまい、頭脳労働が集積した中枢地域（東京圏）による後者の周辺地域の支配が固定化されてしまうことである。

すなわち、先端技術産業に就業する労働力の量的な不均等だけでなく、質的な不均等が拡大してゆくのである。このことは、ハイテク時代にあつて地域経済の新しい不均等発展の要因を壊成することになると考えられる。

そこで、従来テクノポリス政策を担当して先端技術産業の「手先を担当する肉体労働」の地方分散を促進してきた通産省は1988年度より先端技術の「頭脳部分」の地方分散のための新たな政策を採用することになった。いわゆる「頭脳立地法」(地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律)がそれである。

この法律の背景には第一に円高による産業構造調整の進行、企業の海外立地の増加によって、これまでもっぱら分工場誘致(単なる現場的生産機能の誘致)に依存してきた地域経済の空洞化が懸念される。

第二に、経済の高度化・ソフト化により、研究所、情報処理部門等の企業内の頭脳部門やソフトウェア業、デザイン業等の重要性が増大しているが、これらの「頭脳部分」は東京に一極集中する傾向にある。

従って、第三に、国土の均衡ある発展を実現するためには産業の「頭脳部分」を地域においてバランスよく集積させることが重要な課題となるという政策当局の認識がある(表13参照)。

テクノポリス構想の登場によってほとんどの都道府県は「技術立県」を産

表13 産業立地政策の変遷

政 策	拠点開発による工業集積政策	工業再配置政策	テクノポリス政策	頭脳立地構想
年 代	昭和30年代後半	昭和40年代後半	昭和50年代後半	昭和60年代
背 景	被災復興から高度成長へ所得倍増政策	高度成長時代過疎過密問題深刻化公害問題深刻化	石油危機を契機とした安定成長への移行定住構想	経済のソフト化、サービス化の進展円高、貿易摩擦
産業構造	重厚長大工業の発展	重厚長大工業の停滞加工組立工業の発展	先端技術工業急成長知識集約化の進展	ソフト化、サービス化の進展
関連法律	新産業都市建設促進法工業部特別地域整備促進法	工業再配置促進法農村地域工業導入促進法	高度技術工業地域開発促進法(テクノポリス法)	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(頭脳立地法)
手 法	重厚長大工業開発のためのハード面の基金整備(道路、港灣、用地、用水等)	過密過疎の同時解消を目的とした工業再配置過疎化する農村での就業機会の創出	先端技術工業の導入育成	地域への産業の頭脳部分の集積促進

(出所) 通商産業省

業政策の目標に掲げたが、「頭脳立地法」の制定にあわせて今や新しいキーワードは「頭脳立県」と替わったようである。しかしながら、大企業の「頭脳」が容易に地方分散するとは考えられずテクノポリス以上にその実現には制約条件が多いであろう。

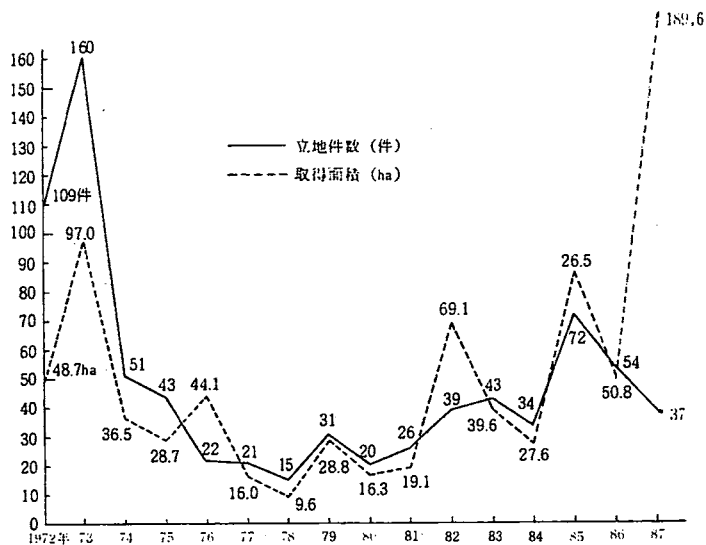
次に、石川県における先端技術企業の動向についてみよう。

(3) 石川県における先端技術産業立地と誘致政策の効果

① 石川県における工場立地動向

すでにみたように石川県を含む北陸三県の工場立地動向は全国的にみて比較的堅調に推移している。石川県だけをとり上げてみると図7のように全国的トレンドとほぼ同様の動きを示している(図1参照)。全国状況よりやや遅れてはいるがとりわけ1982年以降は上昇局面に入り、1985年には立地件数72件、敷地面積86.5haに達し1973年以降のピークを示した。(ただし、87年は原子力発電所(159.5ha)の立地により、敷地面積は急上昇しているが、これを除くと、約30haの水準となる。)

業種別に立地動向を見ると、1982年以降は表14のように機械(電気機械を含む)、鉄鋼・金属の比重が高まっている。とりわけ機械は85年には38件、65.8haを示し、件数で53%、面積で76%の高水準となった。電気機械を中心に産業構造の多角化への兆しが明瞭になってきている。



(資料) 石川県商工労働部。

図7 石川県における工場立地動向

また地域別にみると従来能登への立地は加賀地域の半分にも満たなかったが1986年には県外企業の立地11件のうち7件が能登中核工業団地を中心とした能登地域に立地しており、漸増傾向を示している。

北陸三県における石川県の特徴をみると、表15のように1983年からの4年間では石川県が立地件数、新設件数、県外企業立地件数、技術先端型上場企業立地件数とも富山、福井両県を凌いでおり、企業誘致の好調さを示している。テクノポリスの指定を受けた隣の富山県よりも、指定からはもれたが10億円の誘致補助金を設けた石川県に先端技術産業の立地が多いことは、企業の立地選好の現実の基準を示すものとして興味深いと思われる。企業はテクノポリスという「名」よりも誘致補助金という「実」ととって見てよいであろう。

② 石川県における先端技術企業立地の特徴

すでに見たように石川県においても好調な企業立地を支えたのは先端技術企業の立地の急増であったと見てよい。表16は1983年以降に立地した先端技術企業群のうち、「先端産業立地促進条例」の指定をうけた14社15工場を示している。(「工場立地動向調査」が指定する技術先端業種より上回って「条

表14 石川県における産業別工場立地動向

部 門	77年		78年		79年		80年		81年	
	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)
食 料 品	3	8,485	3	13,761	4	10,999	2	13,377	4	25,656
織 維	3	24,984	2	5,779	8	98,523	3	47,689	6	9,982
木材・木製品	6	28,891	-	—	2	20,678	2	4,741	1	3,693
化 学	3	52,599	1	20,312	1	66,658	-	—	-	—
鉄鋼・金属	1	25,244	2	3,233	8	40,973	5	29,642	5	31,553
機 械	2	7,452	4	19,167	3	10,605	5	34,391	8	57,324
そ の 他	3	12,796	3	34,254	5	39,400	3	33,400	2	62,352
計	21	160,451	15	96,506	31	287,836	20	163,240	26	190,560

82年		83年		84年		85年		86年		87年	
件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)	件	面積(m ²)
-	—	3	8,036	4	14,839	3	22,956	8	50,675	5	16,257
5	90,513	11	56,870	9	44,849	6	48,509	8	65,290	4	13,641
2	18,821	2	8,197	1	49,998	4	17,133	3	12,152	5	22,393
1	1,201	2	10,034	2	3,634	3	10,807	2	16,490	2	42,382
12	197,614	3	20,414	2	17,127	15	80,124	8	74,581	4	111,828
15	76,596	13	60,757	15	143,799	38	658,008	21	272,048	7	42,287
4	305,725	9	231,645	1	1,584	3	27,774	4	17,117	10	1,647,577
39	690,470	43	395,953	34	275,830	72	865,311	54	508,353	37	1,896,365

〔本表は、工場又は研究所を建設する目的で、企業が1,000m²以上の用地を取得(借地を含む。)した件数及び面積を歴年毎にまとめたものである。〕

例」の指定を行っているために表15の数字を若干上回っている)

業種別に見た特徴は、I C関連、電子部品関連、オフィス・コンピューター、映像情報関連機器、そしてOSと呼ばれる基本ソフトウェアなどバランスのとれた構成となっていることである。

地域別に見ると図8のように、加賀地域に7工場、能登地域に5工場とこれも一見するとバランスがとれているように見えるが、能登地域への新規立地は2件、加賀地域への新規立地は5件と大きな開きがある。もっとも1987

表15 北陸3県の工場立地動向

		83年	84年	85年	86年	計
全 国	件 数	1,856 ^件	2,364 ^件	2,537 ^件	2,524 ^件	9,281 ^件
	面 積	2,242 ^{ha}	2,968 ^{ha}	2,992 ^{ha}	3,897 ^{ha}	12,099 ^{ha}
名古屋通産局管内	件 数	252 ^件	317 ^件	336 ^件	345 ^件	1,250 ^件
	面 積	226.5 ^{ha}	352.8 ^{ha}	443.3 ^{ha}	546.4 ^{ha}	1,569.0 ^{ha}
石 川 県	面 積	39.6 ^{ha}	27.6 ^{ha}	86.5 ^{ha}	50.8 ^{ha}	204.5 ^{ha}
	件 数	43 ^件	34 ^件	72 ^件	54 ^件	203 ^件
	新 設 件 数	37	30	63	50	180
	うち県外企業立地件数	4	6	7	11	28
	技術先端型上場企業立地件数	2	2	3	1	8
	面 積	33.7 ^{ha}	81.0 ^{ha}	38.4 ^{ha}	103.1 ^{ha}	256.2 ^{ha}
富 山 県	件 数	48 ^件	54 ^件	40 ^件	53 ^件	195 ^件
	新 設 建 数	34	38	28	37	137
	うち県外企業立地件数	3	9	3	5	20
	技術先端型上場企業立地件数	1	2	1	1	5
	面 積	32.0 ^{ha}	77.7 ^{ha}	65.2 ^{ha}	19.9 ^{ha}	194.8 ^{ha}
福 井 県	件 数	23 ^件	43 ^件	43 ^件	29 ^件	138 ^件
	新 設 件 数	20	35	33	25	113
	うち県外企業立地件数	8	7	9	2	26
	技術先端型上場企業立地件数	1	1	2	—	4

(注) 1. 通産省工場立地動向調査による(用地取得面積1,000m²以上のもの)

2. 名古屋通産局管内: 愛知県、三重県、岐阜県、富山県、石川県

(参考) 県外からの主要立地企業

石川—㈱金沢村田製作所、松下電器産業㈱、鹿島興亜電工㈱、加賀東芝エレクトロニクス㈱、㈱ソディック

富山—㈱ワコール、エスエス製薬㈱、松下電子工業㈱、国際電気㈱、富士通㈱

福井—㈱淀川製鋼所、信越化学工業㈱、北陸電力㈱、三菱金属㈱、三菱重工業㈱

年1月14日に日立製作所が志賀町の能登中核工業団地に、ニューメディア機器及びホームエレクトロニクス関連機器用の電子部品の組立工場を進出させる計画（創業開始89年10月、従業員200名（当初）、敷地面積6万㎡、投資額50億円）を発表している。この結果、日立、東芝、松下電産、日本電気というハイテク分野の大手企業がそろって進出することになった。

加賀地域に新規に進出した工場はいずれも金沢市と小松空港にはさまれた、工場適地に立地しており、金沢市の持つ都市集積と小松空港の持つ利便性に加え、手取川伏流水という良質の水源が先端技術産業の立地条件を満たしたと考えられる（表4参照）。すなわち、ソフトウェア（OS）産業などの「大都市立地型産業」にも、IC工場などの「地方圏立地型産業」にとってもいずれも魅力ある適地とみなされたために、他の地方にはみられないバランスのとれた業種の集積が進んだと考えられる。

但し、立地条件のうち唯一の難点は優良農地が多いために、地価の水準が高いことであった。この難点を克服するうえで、「先端産業立地促進条例」の果たした役割は大きかったといえよう。次に企業誘致政策の効果を検討してみよう。

③ 石川県における企業誘致政策の効果

今日、1960年代後半から70年代にかけての企業誘致ブームが再来し、「第2次企業誘致時代」が到来しているといわれている。

例えば、第1次誘致時代にほとんどの道府県で制定され、その後休廃止の状況にあった「企業誘致条例」が表17のように再生してきている。しかもこのうち16道府県で79年以降に再制定されているのである。この傾向は市町村レベルでも同様であり、表18のように北陸、北海道、東北、九州の各市町村での制定が目立っている。

今回の自治体における企業誘致ブームの高まりの特徴は、第1に素材型重工業の不振や輸出産地の不況により落ち込みの激しい地域経済を活性化させるためには、先端技術産業を誘致して地域の産業構造を高度化しなければならないという自治体の切迫感が強く存在していること、第2に、企業立地環境が厳しく、誘致競争が激しいためテクノポリス政策などの地方税の減免を通じた誘致策では効果に乏しく、自治体独自に大型の誘致補助金が準備され

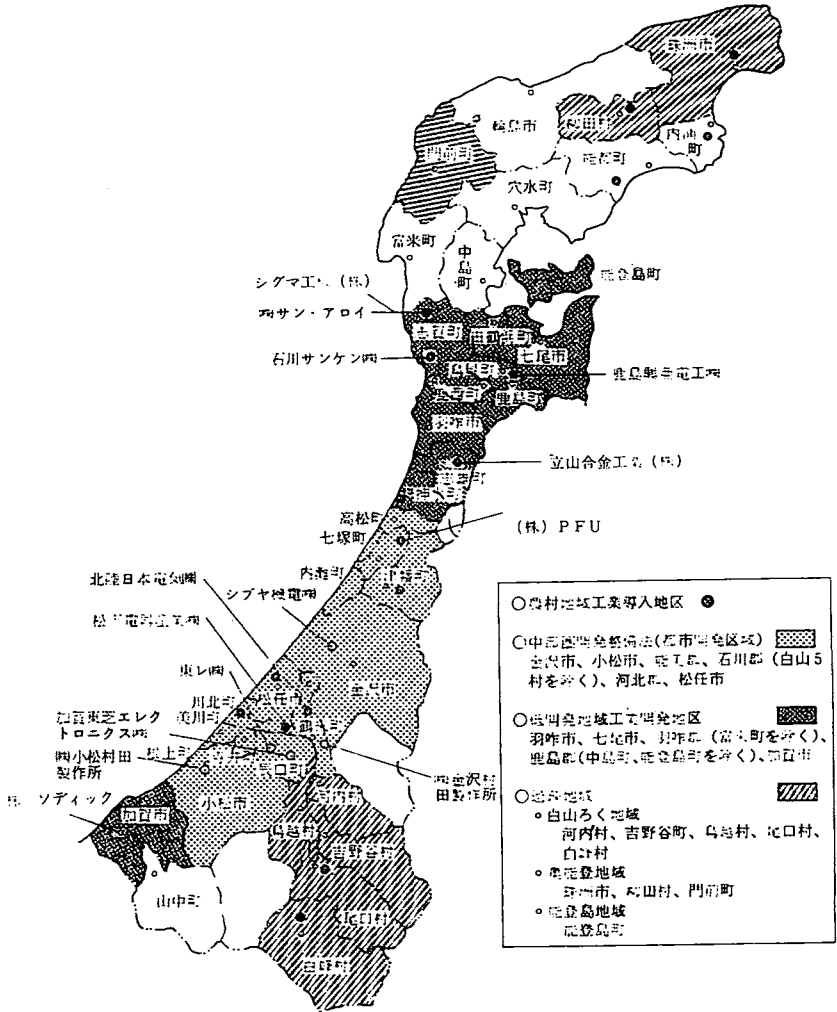


図8 石川県における先端産業誘致条例適用企業の立地状況

表16 「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」指定状況

(88年3月現在)

企業名	立地箇所	指定日	事業内容	投資額	新増設	従業員	換算
㈱小松村田製作所	小松市光町	83. 6. 8	ハイブリッドIC	60 ^{百万}	増設	813人	85. 3 ³
石川サンケン㈱	志賀町深吉小橋	84. 2. 1	ハイブリッドIC	24	"	1,626	85. 12
日本電気㈱	鶴来町安登寺	84. 3. 31	ソフトウェア開発	32	新設	430	86. 9
東レ㈱	辰口町北市	84. 6. 4	ナイロン糸	167	増設	340	85. 7
㈱P F U	字ノ気町字野気	84. 7. 26	ソフトウェア開発	20	"	1,331	85. 6
㈱サン・アロイ	志賀町(中校団地)	84. 9. 14	磁硬質合金	5	新設	39	85. 4
㈱P F U	字ノ気町五島	84. 9. 14	オフィスコンピュータ	30	増設	1,331	86. 9
㈱金沢村田製作所	鶴来町曾谷町	84. 11. 12	高周波電子部品	99	新設	193	85. 7
松下電器産業㈱	川北町山田先出	84. 11. 12	映像情報関連機器	123	"	175	85. 12
鹿島興産電工㈱	鹿島町武部	84. 12. 12	炭素炭膜固定低抗器	11	"	137	85. 4
越谷工業㈱	金沢市出雲町	84. 12. 12	レーザ応用装置ほか	22	"	973	85. 7
加賀東芝エレクトロニクス㈱	辰口町岩内	85. 6. 14	ディスクリット半導体	103	"	619	86. 1
㈱ソディック	加賀市宮町	86. 10. 6	NC放電加工機	23	"	46	87. 7
立山合金工業㈱	志賀町杉野里	88. 1. 19	アルミ押し出形機	125	"	230	87. 10
シグマ光機㈱	志賀町(中校団地)	88. 9. 26	光学装置用基本機器	6	"	50	89. 3
合 計	(14 社 15 工場)			850	-	7,002*	-

注) *の数字のうち新設工場によるものは4,268人である。
資料) 石川県商工労働部経済政策課。

表17 都道府県の企業誘致条例(要綱等)一覽

() 制定年

北海道	企業立地促進条例(1985)	滋賀	工業導入促進対策要綱(1982)
青森	企業誘致対策連絡会議設置規定(1962)	京都	産業構造高度化推進要綱(1979)
岩手	工業導入対策推進要綱(1981)	大阪	企業立地推進対策要綱(1982)
宮城		兵庫	工場設置促進条例(1967)
秋田		奈良	工業開発促進条例(1971)
山形		和歌山	工場立地促進要綱(1982)
福島		鳥取	工場立地促進要綱(1982)
茨城	工業開発条例(1970)	島根	企業立地促進要綱(1983)
栃木	工場立地の適正化に関する条例(1970)	岡山	工場立地促進要綱(1982)
群馬		広島	企業立地促進要綱(1983)
千葉		山口	企業立地促進要綱(1982)
東京		徳島	工場立地促進要綱(1982)
神奈川		香川	企業立地促進要綱(1982)
新潟	工場誘致条例(1963)	愛媛	企業立地促進要綱(1983)
富山	企業誘致推進本部設置要綱(1981)	高知	企業立地促進要綱(1983)
石川	先端産業等の立地の促進に関する条例(1983)	福岡	企業誘致推進本部規程(1961)
福井		佐賀	工貿設置奨励条例(1963)
山梨	地区拠点工業団地整備事業促進要綱(1983)	長崎	工場設置奨励条例(1964)
長野	企業誘致推進協議会設置要綱(1979)	熊本	工業化促進条例(1963)
岐阜		大分	工業開発促進条例(1963)
静岡	企業立地推進会議設置要綱(1983)	鹿児島	工業立地促進条例(1984)
愛知		沖縄	
三重			

(資料) 『論2』、新時代

表18 工業誘致に関する条例を作成している市町村数の地域別の制定数とその地域別の全市町村数に対する割合

地域	条例制定市町村数	市町村数	割合(%)
北海道・東北	281	618	45.5
関東	39	461	8.5
北陸	126	223	56.5
中部	121	518	23.4
近畿	48	326	14.7
中国	95	319	29.8
四国	60	216	27.8
九州	260	574	45.3
計	1,030	3,255	31.6

資料) 市町村数は1982年4月1日現在。

表19 「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」に基づく優遇措置

県内産業構造の高度化を推進し、地域経済の活性化を図るため、1983年4月から施行したものであり、これに基づき、先端産業等の工場の新設、増設に対して最高額で10億円までの補助金が交付されることになっています。

(1) 補助対象要件

- ① 先端産業等に属する事業を営むための工場その他の設置(増設を含む)であること。
- ② 工場等の設置のために投下固定資産額(土地、家屋、償却資産)が3億円以上であること。
- ③ 原則として20人以上の雇用(増)を伴うものであること。
- ④ その他(環境保全への配慮等)。

(2) 補助内容

例えば、投下固定資産額が30億円以上の場合は、投下固定資産額の $\frac{1}{10}$ 又は10億円のうちいずれか低い額の範囲内で助成(補助金限度額計算例)

投下固定資産	補助金限度額
3億円～10億円	投下固定資産額 $\times\frac{5}{100}$
10億円超～20億円	5千万円+(投下固定資産額-10億円) $\times\frac{10}{100}$
20億円超～30億円未満	1億5千万円+(投下固定資産額-20億円) $\times\frac{15}{100}$
30億円以上	投下固定資産額 $\times\frac{10}{100}$ 又は10円のうちいずれか低い額

(具体的補助金額は、限度額の範囲内で、企業の種類、事業内容、地域経済に対する貢献度等を考慮して算出)

ようとしていることである。

この意味で石川県が1983年に制定した「先端産業等の立地の促進に関する条例」は第2次企業誘致時代幕明けを特徴づけるものだといえよう。表19のように補助対象を先端産業等とし、限度額を10億円とする内容は制定当時全国最高額の補助金として話題になり、さらに、既にみたように短期日の間に多くの先端技術産業を誘致する「成果」をおさめた点でも注目を集めた。

この条例に基づいて支援された県補助金は表20のように88年度分も含めると25億9,000万円にのぼっている。したがって1工場当り平均2億円の補助金が支給されたわけであり、進出企業には後述するように「手厚い」ボーナスと受けとめられている。

早速、構造不況地域を多数かかえる北海道が同様の趣旨で1985年に「企業立地促進条例」を新たに作り直した。その内容は試験研究施設を備えた先端技術産業の場合には最高額12億円の補助金を用意するという大盤振る舞いである。このように北海道は石川県を凌ぐ補助金を準備しているが、85年以降大手の先端技術産業を誘致するという見るべき成果は挙っていない。(但し、84年にはI Cの大手日立北海セミコンダクターが千歳市に立地し、旧条例の適用下で1億円の補助を受けている)

この相違はどのような理由から生じているのであろうか。

まず第1に考えられるのは、北海道に比較して石川県の方が首都圏に近いことに加えて、進出企業が集積した地域(金沢市と小松空港間)は都市型立

表20 石川県における先端産業等立地促進(県)補助金
(単位:千円)

年 度	予 算	決 算
1983年度	—	—
84年度	—	—
85年度	260,000	260,000
86年度	693,000	693,000
87年度	843,000	843,000
88年度	794,000	794,000

(資料) 石川県商工労働部経済振興室

地、農村型立地の双方の条件を満たす地域であったことである。

しかしながら、第2により重要な点は、先端技術産業の立地ブームであった1983～85年と、円高傾向が明瞭となり大企業の国際化が著しく進んだ86年以降とは企業立地環境が大幅に異なっていることである。「プラザ合意」以降先端技術産業の地方分散の時代から、国際分散の段階に移行したと言えよう。この点で石川県の「誘致条例」は誠にタイミングのよい施策であったと評価することも可能であろう。しかし、北海道の例が示すように、企業活動の国際化が本格化しつつある現在、誘致補助金の効果は限定されているといわざるを得ない。

むしろ今後は、進出した先端技術企業の地域経済への貢献度を高める施策と、地元企業の技術高度化への施策とが重要性を増すと考えられる。

また、先端技術産業の国際分散の時代に対応して、通産省が「頭脳立地」構想をうち出したことはすでに述べたが、石川県も「頭脳立県」に名乗りをあげ、研究所の誘致政策の整備をはかっている。すなわち、「先端産業立地促進条例」を一部改正して、従来の先端業種の生産工場に加えて、「新素材、情報科学等の新分野の研究を行い、地域産業の発展に著しい貢献があると認められる」研究所が石川県内に立地した場合に10億円を限度とし「投下固定資産額の100分の20に相当する額以内で研究員の数を勘案して定める額の研究所設置助成金」を交付するものとした。未だ指定されうる研究所は立地していないが、今後の動向を注目したい。

(4) 先端技術産業立地と地域経済

最後に石川県に進出した先端技術企業のうち、加賀東芝エレクトロニクス、金沢村田製作所、北陸NECソフトウェア、松下電器産業川北工場を取りあげて、進出動機及び地域経済と地方財政に与えるインパクトについて分析しておこう。

① 進出企業の概要と進出動機及び地域経済へのインパクト

(A) 加賀東芝エレクトロニクス(株)

最初に、能美郡辰町町に立地した加賀東芝エレクトロニクス(株) (資本金4億円) についてヒアリング結果をまとめておこう。

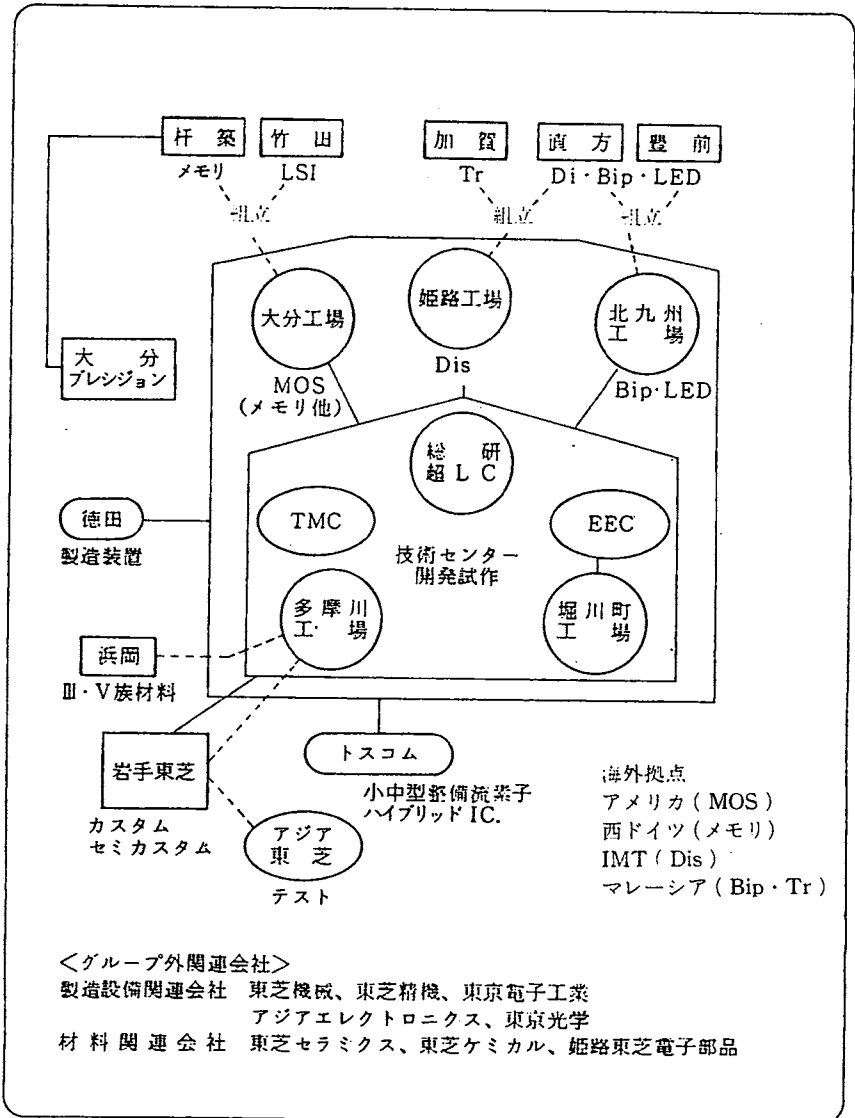


図9 東芝半導体拠点マップ

この会社の親会社である東芝はわが国有数の総合電機メーカーであり、半導体事業においても総合で国内第3位のシェアをもち、ディスクリート半導体だけのシェアでは国内で第1位、国際的にはアメリカのモトローラに次いで第2位に立っている。半導体事業部で図9のように国内に17工場をもち、海外にも生産拠点を拡張している。

会社の操業は86年1月、総敷地面積は33万㎡と広大なもので石川県土地開発公社の造成によるものであり、総投資額が100億円、うち土地への投資額は20億円である。

生產品目はディスクリート半導体、すなわち個別のトランジスターやダイオードに特化されており、月産1億6,000万個の水準である。現状では生産工程のうち比較的技術水準の高いチップ製造の前工程はもたず、半導体チップにリード線を配し、樹脂で封入し、検査を行なういわゆる後工程のみを担当している。つまり、半導体の花形であるICやLSIのメモリーチップの生産工場ではないのである。チップは前工程をもつ兵庫県姫路の東芝太子町工場からトラック便で搬入され、製品はやはりトラック便(20~30/月)で東京まで輸送されている。

従業者は650名となり、男子450：女子200で平均年齢23歳と若い。操業直後には570名で出発し、そのうち140名が親工場である太子町工場に研修のため出向し、逆に50名が工場の起ち上りの支援のために姫路から出向していた。当時は430名のうち直接部門に370名、間接部門に60名(うち技術系30名)となっており、直接部門が86%を占めていた。直接部門は県内採用を基本とし、従業者の地域別では辰口町内150人(パートが多い)、能美郡内95人、小松市140人、野々市町30人、金沢市150人、加賀市20人、その他(津幡、能登)とかなり広域的にバランスをとって採用している。勤務体制は3直3交替制(7:00~15:15, 15:00~23:15, 23:00~7:15)をとっており、深夜は男子のみとなるため全体として男子従業員の割合が多くなっている。

次に工場を現地に立地するにあたって検討した項目は以下のようである。

- (1) 気候
- (2) 雪の対策——86年冬に積雪のため工場の空調ダクトが壊れそうになったケースがあり、除雪・融雪体制が課題になっている。

- (3) 大気（海岸からかなりの距離を保つ必要がある）
- (4) 地盤（地耐力）——事前の数値より少し弱かったそうである。
- (5) 用水——辰口町の工業用水（22円/m³）を使用しているが、現在は日量1,000～2,000トン程度と少ない。将来は日量3万トンまで使う予定といわれている。
- (6) 用地——まとまった広さと適当な価格が望ましい。とくに半導体の一貫生産の場合20～30万m²が必要とされている
- (7) 交通——姫路の太子町工場との距離がありすぎるため中国、四国地方も候補にのぼったそうである
- (8) 特別高圧電力
- (9) 人材確保
- (10) 関連産業の集積——現状では乏しく、とくに精密金型加工業績が県内がないのが残念だといわれる。
- (11) 住宅——地元集合住宅がないため、社宅（リース）を辰口町で20名分、金沢市四十万に30名分確保し、他に女子寮（50名）を辰口町に設けている。
- (12) 教育施設——社員の子弟のための高校
- (13) 自治体の姿勢——町長の姿勢は評価できる。すでに東レ工場が進出して10年経過しているという実績がある。
- (14) 補助金——石川県の先端産業立地促進条例に基づく補助金が魅力的であった。

以上の他、合計30項目程度のチェックポイントで総合評価をした結果の当地への進出である。中でもウェイトが高かったのは(14)、(6)、(9)、(5)である。

次に辰口町の受けとめ方についてもヒアリング結果をまとめておこう。

まず、雇用面では町内から64名の採用があり、うち27名が新規高卒である。町内への転入者の住宅事情は先に見たとおりだが、現在同町内で開発中である辰口ハイタウンの持ち家に多数入居することによって定住性を高めたいとの意向だ。この点で同町に進出以来12年を経過した東レ石川工場の場合には住宅など受け皿はすでに整備されている。東レ石川工場の従業員339名、関連会社18社の従業員340名、合計679名のうち転入による町内居住者は335人のほり、ハイタウンの持ち家を含め、持ち家180名、社宅70名、寮80名という状

況で転入者の町内定住促進による町内所得の増加と宅地開発事業とを組み合わせ、企業誘致の効果を高めようとしている。また産業面では東レ石川工場の清掃を引きうける東振産業をおこし、高齢者に雇用を確保するなど関連会社を通じて60名の地元雇用をつくり出している。この東レに比べると操業後3年しか経過していない加賀東芝の場合には、住宅事情や関連企業などの点で今後の課題が残されている。

自治体にとって関心が高い誘致企業がもたらす税収についてみると、加賀東芝エレクトロニクスの場合、1986年度の法人町民税はわずかに12万円、固定資産税課税分は約1,940万円、農村地域工業導入地区のため、約5,330万円が課税免除になっている。とりわけ償却資産の免税割合が約90%と大きい。東レ石川工場の場合に固定資産税は約1億8,680万円、法人町民税は1,631万円、加賀東芝の約10倍及び約100倍である。東レ石川工場からの固定資産税収だけで町の固定資産税額の46%、町税収入総額の23%をも占めている。東レの場合には免税措置も適用されず巨大な装置をもつ工場であるために、償却資産がもたらす税収が高くなっている。

一方、東芝の誘致にあたっての辰口町の財政負担は周辺整備、排水施設に約4億円、工場用地の先行取得に約2億円の合計6億円に加え、専用の工業用水(第2工業用水)を整備し採算点の26円/トンを下回る22円/トンで供給するための財政負担が現在までになされている。辰口町の場合、町独自の誘致条例は現在廃止されており、補助金面での新たな負担増はないが、法人税収などで以上の負担を回収するまでには10年ぐらいが予想されている。

以上のように加賀東芝エレクトロニクスは現在のところ本格的なIC一貫生産工場ではなく、比較的技術水準の低いディスクリット半導体の後工程担当の「衛星工場」にすぎないために、雇用面、税収面、下請関連工場の面などでも地元への寄与度は小さい。

せいぜい、IC生産の基幹工場などに比べて年平均10%という安定成長が見込める点、当面後工程のみのために工場排水などによる環境への負荷が比較的少ない点などがメリットとして評価しうる程度ではなからうか。

(B) (株)金沢村田製作所

次に鶴来町曾谷町に立地した(株)金沢村田製作所(資本金4億2,000万円)に

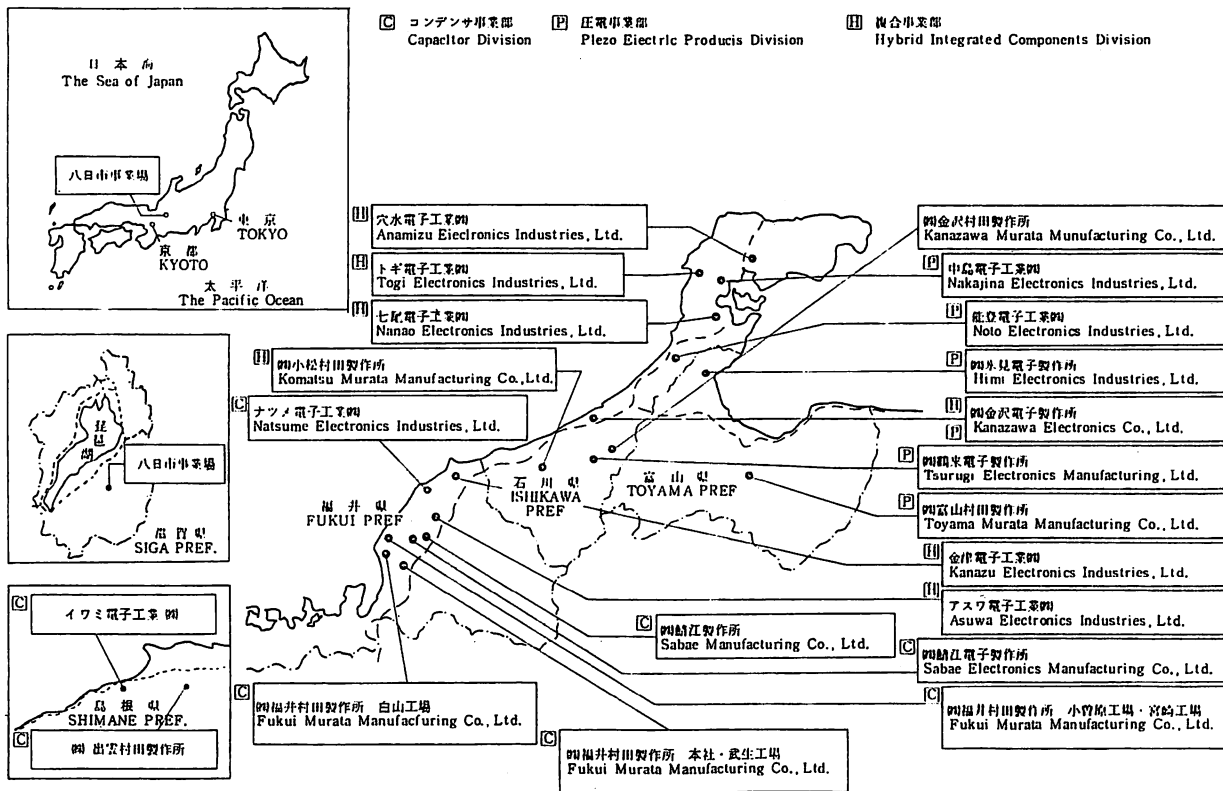


図10 ムラタグループの立地展開

ついてみよう。金沢村田製作所の親会社はセラミック電子部品の有力メーカーである(株)村田製作所で本社を京都府長岡京市におくハイテク企業である。村田グループは国内に23社、海外に10社を擁するが図10のように石川、福井、富山の北陸3県に集中的に生産工場を配置している点で北陸の電子部品業界で特異の地位を占めている。

金沢村田製作所は村田グループ内の最新鋭の事業所(100%出資)で、現在は10万㎡(進出当時18,000㎡)の用地に本格的なクリーンルームを備えた1万㎡の工場建屋をもっている。操業開始は1985年7月で、同グループが次世代電子部品として期待している高周波電子部品の開發生産を担っている拠点工場である。主力製品はマイクロチップコンデンサー、磁気センサーなど少量多品種及び表面波フィルターなど中量中品種の電子部品でウェーハ処理工程を担当している。そして組立工程については、表面波フィルターは能登電子、磁気センサーは鶴来電子(鶴来町白山町)という具合に分担させており、これらの「衛星工場」を従えた「基幹工場」の地位を占めている。

従業員は215名で男:女比率は4:6と女性が多く、平均年齢は男子27.4才、女子25.4才と東芝よりもやや高くなっている。直接部門が65%、間接部門が35%と東芝よりも間接部門の比重が高い。これは開発部門を擁しているためであり大学卒は24名のうち20名が技術系である。

立地に際して検討したチェック項目は以下のようである。

- (1) 用水——クリーンルームを主体とした生産工程のため大量の水を必要とする。現在850トン/日量で将来12,000トン/日量を使う予定でいる。鶴来町が手取川の伏流水を専用の工業用水として供給している。
- (2) 大気の清浄さ——塵を嫌うため
- (3) 地盤の安定——振動を嫌うため
- (4) 人材確保——開発拠点とするため大学卒の人材を確保したい
- (5) 用地——まとまった広さと適当な価格
- (6) 補助金——石川県とともに鶴来町独自の助成金の効果

まず雇用面では170名中町内出身者89名と過半を地元で占めている。ただしうち70~80名は主婦パート勤務(6時間勤務、時間給550円)である。地元の関連工場としては後工程担当の前出の鶴来電子がある。

税収面での効果については、87年度は固定資産税4,821万円、法人町民税40万円、合計4,861万円であり、固定資産税額では地元の中堅工作機械メーカーである中村留精密工業を抜いて製造業ではトップに立っている。

一方、金沢村田の誘致に伴う鶴来町の財政負担はどうであろうか。

誘致に際して障害となった工場予定地の地価の高さをカバーするため鶴来町独自の誘致条例（1983年7月、日本電気の進出に合わせて改正）に基づき、㎡当り4,600円の補助金を支出し、周辺基盤整備に3,000万円、土地造成に5,000万円の支出を行っている。さらに、専用の工業用水についてはトン当り50円の持ち出し超過となっている。現状では700～850トン／日量であるが増設計画が実現すると12,000トン／日量の使用が見込まれるためにこのままでは新たな財政負担となろう。

電子部品の「基幹工場」の立地上のメリットは円高及び経済摩擦の中で「衛星工場」の場合に予想される海外移転の危険性が少ないことであり、引き続き、地元雇用（熟練を要しない単純労働者とある程度の技能をもつ技術者）も増加が予想されることであろう。

〔C〕北陸日本電気ソフトウェア(株)

同じく鶴来町の「安養寺工業団地」に進出した北陸日本電気ソフトウェア（資本金6,000万円）についてみてみよう。

1986年9月末に操業開始した同社は、今やC & C（コンピューターアンドコミュニケーション）で世界的に有名となった日本電気の100%子会社であり、日電グループの中では初の本格的「ソフトウェア工場」の地方立地である。「初」という意味は従来ユーザーサポートのアプリケーションソフトを担当する地方オフィスは存在したが、基本ソフト（OS）の開発を行う大規模な「ソフトウェア工場」は初の試みであったのである。

敷地面積は約32,000㎡、5階建てのインテリジェントビルでビル内はLANで繋がれ、東京の本社とは専用回線で結ばれており、テレビ会議室も装備され、日本電気グループ130社とはTELNETで繋がっている。

従業員は486名、平均年齢25.5才のうちOS開発担当が75%、ユーザーサポートが25%で将来的には1,000名の体制にもってゆく。ほとんどが北陸出身の大学卒で、高学歴労働力から構成されている。技術者の男女比率は25%が女子

となっている。

次に進出理由についてみると、前2工場のように「物」をつくるハードの工場とは異ったソフトウェア工場の特殊性が浮び上ってくる。

- (1) 金沢の文化的集積——ソフトウェア労働のように精神的疲労の激しい労働に都市的文化の集積は不可欠の環境である。
- (2) 人材の確保——「長男長女社会」に移行したので、東京だけで優秀な人材を確保できない。現段階ではソフトウェアの生産はまだ極めて労働集約的である。
- (3) 地方分散を可能にした技術的条件——開発マシンが安価になり容易に設置できるようになったこと、東京本社と専用回線で結ばれ、本社のデバックマシンを直接利用してデバックできるようになったこと、OS開発のメイン工場である府中工場や三田工場ともTELNETで結ばれるようになったことなどがソフトウェアの分散型開発を可能にした。
- (4) 空港への近接——フェイス・ツウ・フェイスの情報交換を補完することができる。

まさに、高度情報化社会における分散型制御の実験場のようなものと考えられる。経済のソフト化・サービス化、生産拠点の海外移転が進行する中で、北陸日本電気ソフトウェアのような本格的なソフトウェア工場が地方圏に定着しうるのか否か、大変興味深いケースと思われる。

次に、鶴来町の受けとめ方をみてみよう。

まず雇用面では大学卒の高学歴労働力が主体という特性があるため486名中地元出身はわずか5名と1%程度である。せいぜい清掃・給食関係の若干名にすぎない。しかしながら、北陸三県の大学卒業者にとっては魅力的な雇用機会を提供していることは事実である。

税収面では1987年度には固定資産税2,391万円と鶴来町内では金沢村田製作所、中村留精密工業につぐビッグ3の地位を占めているものの、農村地域工業導入地区のため固定資産税の減免割合が大きく、同じ町内でも地域指定を受けない金沢村田製作所の半分程度の納税額にとどまっている。ただし、この免税額は交付税によって75%が補填される仕組みになっている。また、現地小会社のため法人町民税については約8万円にすぎない。

一方、企業誘致に際した鶴来町の財政負担についてはどうであろうか。

よく知られているように、日本電気の誘致をめぐって周辺町村と競争になった際に1972年3月に制定されていた町の工場誘致条例を83年7月に改正して、誘致に成功したのである。具体的には用地取得時の地価の高さを補填するものとして3.3m²当り1万円の補助金が支出され周辺整備と合わせ5億5,000万円の財政支出となっている。ただし、生産工場とは異って、工業用水面での財政負担は今のところないと思われる。

ソフトウェア（OS）企業の立地のメリットは何よりも円高による生産拠点の海外移転という傾向は心配されず、高度情報化の進展にともなって国内での今後の成長が期待できることであり、大学卒での高学歴労働力にとって重要な雇用の場を提供することである。ただし生産工場と異って税収面での貢献度がどの程度になるのか、今後の検討課題として残ろう。

〔D〕松下電器産業(株)川北工場

川北町に進出したのは大手家電メーカー松下電器産業のテレビ本部直轄の事業所であり液晶テレビのパネルの生産を担当している。液晶テレビは国内ではカシオ、セイコー、エプソン、シチズンなど主に時計メーカーが先行していたが松下電器産業がアモルファス・シリコン方式としては初めての商品化に成功した。3インチのガラス基板に約9万個のトランジスターを配置しておりICチップの密度におきかえると64KDRAMに匹敵するといわれ、クラス100～300のクリーンルームを備えたハイテク工場である。現在日産2万台の水準であるが、将来自動車テレビや列車テレビの普及などによってマーケットが拡張すれば大型工場になる可能性も有している。

敷地は約10万m²と広大だが、工場建屋は約5,000m²にすぎない。従業員は180名、うち90名が各地の事業所から集められ、残り90名は現地採用（川北町内が30名、県内60名）、直接部門120名、間接部門60名と間接部門の比重が高いのは、現地での応用開発の必要性が高いからであろう。直接部門は3直3交替制をとっているため男女比率は5：1と男子が圧倒的に多くなっている。立地要因としては他の選択肢と比べて水質が最高であったこと（鉄分が少ない）が決め手になったという。現在は日量500トンを使用している。将来は2,500トン/日になるだろうと予測されている。

「現在は小工場であるが将来的には液晶パネルの主力工場にする」と工場長は語っているが、地元では、当初計画の1/10にすぎない建屋の小ささと地元雇用と関連する下請発注の少なさにがっかりしている。それでも、本社直属の事業所であるために法人税収の大きさには満足している様子である。

次にこの工場の税収面の効果についてみると、やはり農村地域工業導入地区のため、固定資産税は大幅に減免になり86年度1,100万円にすぎず、町税収入への寄与度は小さいが、独立法人ではないために法人町民税収は比較的大きく、86年度は3,671万円にのぼり法人町民税総額の約60%をも占めている。

以上のように、進出した先端技術企業はいずれも地域経済に対しては波及効果の乏しい「閉鎖型」で、企業誘致に要した費用に比して税収面での効果は小さい。

② 地元自治体財政に与えるインパクト

ここで、以上の4社が立地した鶴来町、辰口町、川北町の財政状況にどのようなインパクトを与えたかについてみよう。

まず金沢村田製作所、北陸NECソフトウェアが立地した鶴来町においては表21のように、1980年以降の町税収入の推移をみると、町税の対前年度伸び率は1985、86年度がそれぞれ13.8%、17.6%と大きくなっている。もっとも87年度は5.1%の伸びにとどまっているが、そのうち固定資産税は86年度に15.5%の伸びを示して、7,551万円増加している。85年7月に操業を開始した金沢村田製作所がこのうち約60%に寄与しているとみられる。87年度の固定資産税は6.6%の伸び、3,708万円増加にとどまっているが、86年9月に操業した北陸NECソフトウェアがこのうち65%に寄与していると思われる。

法人町民税の動向は1981、84、85、86年度には前年度比各々47.8%、36.4%、40.3%、41.9%と大きく伸びている反面、82、83、87年度は前年比各々、47.8%、28.7%、38.4%の大幅な減少となっている。この要因は地元の中堅工作機械メーカーである中村留精密工業の経営状況に専ら依存しているといってよい。例えば86年度の1億6,661万円から87年度の1億261万円への減少分6,400万円の84%は、このメーカーの法人町民税の減収分が寄与している。金沢村田製作所、北陸NECソフトウェアとも現地独立法人であるため法人町民税は均等割程度の少額となっており、地元中小企業にははるかに及ばない。

表21 鶴来町の財政状況(1980~87年度)

区 分	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
1 市町村税収入総額 (千円)	827,068	973,527 (17.70)	982,104 (0.88)	1,080,633 (10.03)	1,155,216 (6.90)	1,315,045 (13.83)	1,546,128 (17.57)	1,624,418 (5.06)
① 固定資産税	321,647	349,953 (8.80)	380,472 (8.72)	422,058 (10.93)	464,620 (10.08)	487,691 (4.96)	563,209 (15.48)	600,297 (6.58)
② 市町村民税(法人)	111,583	164,822 (47.71)	85,991 (△47.83)	61,350 (△28.65)	83,671 (36.38)	117,415 (40.32)	166,611 (41.89)	102,614 (△38.41)
2 財政力指数	0.429	0.493	0.489	0.485	0.480	0.491	0.528	0.568
3 経常収支比率	72.3	69.9	74.2	68.9	72.2	76.5	72.6	72.6
4 予算額(一般会計) (千円)								
① 歳入(A)	3,921,337	4,645,278 (18.46)	4,020,508 (△13.44)	4,535,542 (12.81)	4,216,132 (△7.04)	4,428,617 (5.03)	3,887,804 (△12.21)	4,314,735 (10.98)
② 歳出(B)	3,722,700	4,550,476 (22.23)	3,936,043 (△13.50)	4,454,980 (13.18)	4,157,832 (△6.67)	4,364,712 (4.97)	3,822,350 (△12.42)	4,192,448 (9.68)
差引(A)-(B)	198,637	94,802	84,465	80,562	58,300	63,905	65,454	122,287
5 実質収支 (千円)	110,352	91,647	84,465	60,562	58,300	63,905	65,454	122,287

(出所) 鶴来町

表22 辰口町の財政状況(1980~87年度)

区 分	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
1 市町村税収入総額 (千円)	630,115	654,278 (3.83)	705,375 (7.80)	759,999 (7.74)	809,612 (6.52)	893,969 (10.41)	1,074,220 (20.16)	1,242,960 (15.70)
① 固定資産税	303,510	313,099 (3.15)	335,363 (7.11)	372,061 (10.94)	413,425 (11.11)	430,098 (4.03)	541,544 (25.91)	643,803 (18.88)
② 市町村民税(法人)	69,657	60,087 (△13.73)	58,246 (△3.06)	50,429 (△13.42)	64,375 (27.65)	95,222 (47.91)	75,524 (△20.68)	65,353 (△13.46)
2 財政力指数	0.524	0.546	0.533	0.539	0.544	0.565	0.606	0.653
3 経常収支比率	59.6	62.4	70.9	72.8	75.9	74.8	74.5	71.7
4 予算額(一般会計) (千円)								
① 歳入(A)	2,639,123	2,810,745 (6.50)	3,209,042 (14.17)	2,975,873 (△7.26)	2,810,915 (△5.54)	2,996,918 (6.61)	3,358,674 (12.07)	3,038,818 (△9.52)
② 歳入(B)	2,468,554	2,725,064 (10.39)	3,135,081 (15.04)	2,927,295 (△6.62)	2,775,300 (△5.19)	2,914,144 (5.0)	3,173,470 (8.89)	2,836,195 (△10.62)
差引(A)-(B)	170,569	85,681	73,961	48,578	35,615	82,774	185,204	202,623
5 実質収支 (千円)	30,038	85,681	72,107	48,564	35,615	50,374	185,204	202,623

(出所) 辰口町

また自治体の財政力の目安となる財政力指数は80年度の0.429から87年度には0.568へと順次上昇している

次に加賀東芝エレクトロニクスが86年1月より操業を開始した辰口町についてみると、表22のように町税収入の推移は85、86、87年度の対前年度伸び率がそれぞれ10.4%、20.2%、15.7%と大きくなっているのが特徴的である。町税のほぼ半分を占める固定資産税の動向についてみると、86、87年度の伸び率が25.9%、18.9%と急速に増加していることが注目される。この固定資産税の上昇に寄与したのは加賀東芝エレクトロニクスの新規立地と東レ辰口工場の工場増設であるが、86年度の増加分1億1,145万円のうち、東レ辰口工場が80%の寄与している反面、加賀東芝エレクトロニクスはわずかに20%弱の寄与率である。また、法人町民税は85年度に47.9%の伸び率を示すものの86、87年度には20.7%、63.5%のそれぞれ減少を示しているが、これに対しては東レ辰口工場の動向が大きく作用している。具体的には85年度の法人町民税の額9億9,522万円の半分程度を大手繊維メーカーの東レ辰口工場が納税していたが、86年度には繊維不況のためほぼ1/3に圧縮されてしまったために法人町民税の落ち込みをもたらしたとみられる。

財政力指数はやはり0.524から0.653へと順次上昇している。

川北町の場合には、表23のように町税収入が86年度に前年度比16.6%の伸び率を示したのが目立つ。固定資産税では86年度に前年比20.2%の増加、法人町民税では同じく86年度に71.7%の急激な伸びを示している。このような税収増は85年12月に操業を開始した松下電器産業川北工場によってもたらされたものと見てよい。本社テレビ本部に属するこの工場は法人町民税額が子会社の形態をとる前記3社よりも大きくなるために、例えば86年度には法人町民税6,235万円の約60%を占めることになった。同町の財政的指数も0.242から0.373へと大幅な改善を示している。

③ 先端技術産業立地が産業構造に及ぼすインパクト

最後に、石川県における先端技術産業の立地が産業構造の変化にいかなる影響を及ぼしたのかについて石川県企画開発部統計情報課による「工業統計」によって分析してみよう。

石川県の産業構造は長らく繊維工業と機械工業の2大基軸産業によって支

表23 川北町の財政状況

区 分	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度
1 市町村税収入総額 (千円)	192,598	217,330	248,926	279,400	296,201	336,712	592,761	425,311
① 固定資産税	68,927	76,670	93,796	112,386	123,707	131,391	157,868	176,155
② 市町村民税(法人)	21,598	25,187	27,814	22,190	29,442	36,313	62,352	65,047
2 財政力指数	0.242	0.287	0.281	0.298	0.316	0.325	0.348	0.373
3 経常収支比率	83.7	88.7	85.2	85.8	85.2	84.4	83.1	81.2
4 予算額(一般会計) (千円)								
① 歳入(A)	1,251,657	1,442,836	1,386,021	1,456,542	1,724,044	1,546,519	1,652,083	2,745,909
② 歳出(B)	1,236,544	1,428,845	1,357,046	1,409,542	1,693,076	1,482,141	1,585,880	2,654,450
差引(A)-(B)	15,113	19,991	28,975	47,000	30,968	64,378	66,203	91,459
5 実質収支 (千円)	15,113	19,991	28,975	47,000	30,968	64,378	66,203	91,459

(出所) 川北町

表24 石川県工業の概要 (1987年)

区 分	石 川 県						全 国	
	事 業 所 数		従 業 者 数		出 荷 額		出 荷 額	
		シェア		シェア		シェア		シェア
機 械	2,935 ^所	21.1 %	49,642 ^人	37.8%	8,842 ^{億円}	47.8%	1,365,278 ^{億円}	53.9%
繊 維	5,464	39.2	39,144	29.7	3,608	19.5	113,950	4.5
そ の 他	5,527	39.7	42,805	32.5	6,047	32.7	1,054,783	41.6
計	13,926	100.0	131,591	100.0	18,497	100.0	2,534,011	100.0

資料) 石川県「工業統計」

表25 石川県における工業製品出荷額推移

区 分	1960年		1980年		1987年	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
機 械	4,457 ^{億円}	37.8 %	5,750 ^{億円}	40.9 %	8,842 ^{億円}	47.8 %
繊 維	4,285	36.3	3,854	27.4	3,608	19.5
そ の 他	3,060	25.9	4,453	31.7	6,047	32.7
計	11,802	100.0	14,057	100.0	18,497	100.0

資料) 石川県「工業統計」

表26 機械金属工業出荷額の推移

区 分	石 川 県						全 国	
	1980年	シェア	1987年	シェア	対前年比	シェア(87年)	対前年比	
精 密 機 械	2.7 ^{億円}	0.0 %	10.4 ^{億円}	0.1 %	103.9 %	3.0 %	△ 4.0 %	
電 気 機 械	862.5	15.0	2,421.8	27.4	10.3	30.6	1.2	
金 属 製 品	578.2	10.1	877.6	9.9	2.8	9.8	2.9	
鉄 鋼	289.3	5.0	354.4	4.0	△ 4.0	10.0	△ 6.7	
非 鉄 金 属	44.0	0.8	54.7	0.6	0.6	4.1	0.6	
輸 送 機 械	344.1	6.0	401.3	4.5	△ 2.4	26.0	1.2	
一 般 機 械	3,629.7	63.1	4,722.2	53.5	0.5	16.5	△ 4.2	
計	5,750.5	100.0	8,842.4	100.0	3.0	100.0	△ 0.6	

資料) 石川県「工業統計」

えられてきた。表23のように、これら2つの基軸産業で石川県内の従業者数、製造品出荷額等の約70%をになっていた。しかしながら、歴史的推移をみると、表24のように繊維工業は衰退し、87年には出荷額において、機械工業の約40%の水準にまで落ち込んでいる。

さらに、機械工業の内部では従米、繊維機械と建設機械を主体とする一般機械がその大宗を占めていたが、表25のように1980年代以降、電気機械の比重が急速に高まっている。このような石川県の産業構造の転換は、国際競争力を失った繊維工業の衰退の一方で、電子部品など先端技術産業の成長と誘致とによってもたらされたものである。このことがどのような内容をもっているのか、続いて表27で産業別小分類によって詳細に分析してみよう。

まず産業別大分類において**繊維工業**、**一般機械**、**電気機械**をとりあげ、**一般機械**のうち石川県内のウェイトの高い**建設機械**、**織機・編組機械**、**包装・荷造機械**の3業種、**電気機械**の中では、技術先端型とされる**電子計算機・同付属装置**、**半導体素子**、**集積回路**、そしてその他の**電子機器及び通信機器用部分品**の4業種をとりあげて比較してみた。

まず、大分類で**繊維工業**、**一般機械**、**電気機械**の比較をすると、繊維工業では80年以降、事業所数、従業者数、出荷額等、付加価値額とも減少傾向が明白で、80年から87年にかけてそれぞれ77.3%、73.3%、88.9%、91.2%となっている。もっとも従業者1人のお荷額等及び付加価値額はむしろ上昇している。これは合理化の徹底と小・零細規模の事業所の整理とによるものと考えられる

一般機械では、80年～87年の期間に事業所数104.9%、従業者数104.4%、製造品出荷額130.1%、付加価値額116.3%とそれぞれ増加しており、従業者1人当たり出荷額等及び付加価値額は87年度がピークであった。次に小分類でみると**建設機械**は出荷額等こそ117.6%へ増加しているものの事業所数、従業者数、付加価値額ともに減少し、とりわけ付加価値額では83～86年にかけて半減しており、経営環境の厳しさを物語っている。続いて、ウォータージェットムールなどを含む**織機・編組機械**では、出荷額等は伸び悩み、従業者数付加価値額は約60%へと減少している。1人当付加価値額では81年がピークで、高水準を示している。自動ピン詰め機械などを含む**包装・荷造機械**は、事業

表27 石川県における主要産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額の推移

		1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
建設工業	事業所数	6,504	6,509	6,367	6,166	5,900	5,544	5,293	5,025
	従業者数(人)	41,889	41,402	40,102	38,538	35,972	33,963	31,849	30,685
	製造品出荷額(万円)	35,012,462 (835.84)	35,945,649 (868.21)	34,892,389 (870.10)	34,810,755 (903.28)	33,232,327 (826.41)	32,899,267 (968.68)	31,380,056 (985.28)	31,122,009 (1,014.24)
	付加価値額(万円)	15,225,636 (363.48)	15,217,190 (367.55)	14,313,410 (356.93)	14,751,058 (382.77)	13,556,112 (377.90)	13,549,441 (398.95)	13,711,861 (430.53)	13,880,235 (452.35)
一般機械	事業所数	1,339	1,402	1,394	1,389	1,343	1,354	1,432	1,404
	従業者数(人)	20,450	21,428	21,333	21,175	21,148	21,293	21,811	21,355
	製造品出荷額(万円)	36,297,430 (1,774.94)	38,842,654 (1,812.71)	36,340,716 (1,703.50)	36,919,841 (1,743.56)	40,942,371 (1,936.00)	43,210,065 (2,029.31)	46,983,414 (2,154.12)	47,222,459 (2,211.31)
	付加価値額(万円)	14,182,115 (693.50)	15,146,472 (706.85)	12,657,078 (593.31)	11,572,077 (546.50)	13,279,332 (627.92)	13,608,738 (639.12)	12,951,847 (593.82)	16,494,925 (722.42)
建設機械	事業所数	225	213	221	215	193	166	162	142
	従業者数(人)	5,799	6,208	6,118	5,993	5,735	5,277	4,952	4,376
	製造品出荷額(万円)	16,557,379 (2,855.21)	17,598,608 (2,834.83)	14,866,657 (2,429.99)	15,773,624 (2,632.01)	16,136,568 (2,813.21)	15,856,876 (3,004.90)	18,832,069 (3,802.02)	19,474,971 (4,450.40)
	付加価値額(万円)	5,364,794 (925.12)	5,551,139 (894.19)	3,219,319 (526.20)	2,322,328 (387.51)	2,873,282 (500.92)	2,023,534 (383.46)	2,763,219 (858.00)	4,544,480 (1,038.50)
織機・編組機械	事業所数	41	40	38	37	42	35	42	30
	従業者数(人)	2,338	1,622	1,753	1,696	1,777	1,614	1,678	1,498
	製造品出荷額(万円)	4,309,748 (1,843.35)	3,493,265 (2,153.69)	3,139,203 (1,790.76)	3,568,497 (2,104.07)	4,772,864 (2,685.91)	4,536,733 (2,810.86)	4,114,278 (2,451.89)	4,386,123 (2,927.99)
	付加価値額(万円)	2,262,872 (967.87)	1,832,242 (1,129.62)	1,463,278 (834.73)	1,488,661 (877.75)	1,902,576 (1,070.67)	1,749,499 (1,083.95)	1,432,068 (853.44)	1,499,371 (1,000.92)
包装・荷造機械	事業所数	14	13	11	10	14	19	18	19
	従業者数(人)	585	754	692	694	756	871	875	1,200
	製造品出荷額(万円)	1,067,471 (1,824.74)	1,121,926 (1,487.97)	1,151,812 (1,654.47)	1,338,227 (1,928.28)	1,753,704 (2,319.71)	2,176,313 (2,498.64)	2,134,298 (2,439.20)	2,592,332 (2,160.28)
	付加価値額(万円)	457,621 (782.26)	477,703 (833.56)	457,455 (661.06)	596,469 (859.47)	713,562 (943.87)	872,787 (1,002.05)	385,715 (440.82)	976,784 (813.99)
電気機械	事業所数	184	216	227	230	244	259	294	293
	従業者数(人)	7,960	9,292	9,835	11,143	13,412	14,194	14,945	16,204
	製造品出荷額(万円)	8,624,975 (1,083.54)	11,464,488 (1,233.80)	13,172,746 (1,339.24)	14,601,466 (1,310.37)	18,692,546 (1,393.72)	20,899,105 (1,471.69)	21,963,186 (1,469.60)	24,218,917 (1,494.27)
	付加価値額(万円)	2,774,651 (34.86)	3,402,991 (368.23)	3,834,804 (389.87)	4,450,915 (399.44)	5,543,528 (413.33)	5,687,997 (400.73)	7,086,462 (474.17)	8,434,953 (520.42)
電子計算機 用付属装置	事業所数	5	7	9	6	9	10	11	11
	従業者数(人)	797	853	987	1,073	1,886	1,670	1,780	2,041
	製造品出荷額(万円)	1,342,672 (1,684.66)	1,219,364 (1,429.50)	1,458,380 (1,477.59)	1,793,633 (1,671.61)	3,019,376 (1,600.94)	3,736,245 (2,237.27)	3,927,129 (2,206.25)	5,028,143 (2,463.57)
	付加価値額(万円)	685,107 (734.14)	432,021 (506.47)	452,401 (458.36)	549,411 (512.03)	812,410 (438.76)	916,350 (548.71)	1,260,205 (707.98)	1,845,993 (904.46)
半導体素子	事業所数	15	11	14	14	15	16	14	14
	従業者数(人)	1,367	1,358	1,375	1,754	1,410	1,230	1,314	2,040
	製造品出荷額(万円)	1,126,960 (824.40)	1,226,801 (903.39)	1,322,499 (961.82)	1,724,245 (983.04)	1,177,105 (834.83)	1,243,059 (1,010.62)	1,306,789 (994.51)	2,427,054 (1,189.73)
	付加価値額(万円)	335,009 (245.07)	327,766 (241.36)	371,445 (270.14)	535,633 (305.38)	417,549 (296.13)	394,324 (320.59)	435,024 (331.75)	592,965 (290.67)
炭炭回廊	事業所数	1	1	1	2	3	3	7	5
	従業者数(人)	x	x	x	x	1,180,877	1,704,000	1,317,014	1,689,174
	製造品出荷額(万円)	x	x	x	x	383,160	552.90	326,289	642,460
	付加価値額(万円)	x	x	x	x			451.92	798.09
その他の電子 機器及び通信 機器用部品	事業所数	32	41	37	46	38	38	43	45
	従業者数(人)	2,038	2,829	2,460	3,387	2,804	3,007	2,951	3,065
	製造品出荷額(万円)	1,719,831 (843.88)	3,792,480 (1,340.57)	2,417,656 (982.79)	5,127,950 (1,514.01)	3,604,644 (1,285.54)	5,204,701 (1,730.86)	3,377,139 (1,144.40)	3,760,819 (1,227.02)
	付加価値額(万円)	558,883 (274.23)	821,677 (290.45)	910,674 (370.19)	1,313,771 (387.89)	1,214,406 (433.10)	1,045,854 (347.80)	1,381,617 (468.19)	1,444,003 (471.13)

注：()内は、上段：1人当たり製造品出荷額等

下段：1人当たり付加価値額

(資料)石川県統計情報課「工業統計」各年報

所数、従業者数、出荷額とも順調に増加しており、付加価値額も86年度を除いて増加傾向にあった。1人当たり付加価値額も高い水準を維持している。

これに対して、電気機械は事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額ともいずれも高成長を続けてきた。ただし1人当たり付加価値額では、一般機械に及ばず81年までは繊維工業の後塵を拝していた。電子計算機・同付属装置は全ての項目で倍増し、出荷額等では3倍増に近づく勢いである。これに対して半導体素子は事業所数、従業者数とも微減で、出荷額等、付加価値額とも伸び悩んでいる。また1人当たり付加価値額は繊維工業にも及ばない。集積回路は統計上、83年までは不詳であるが、順調に増加している。最後にその他の電子機器及び通信機器用部分品とみるといずれの項目とも高成長を遂げているが、付加価値額の伸びが目立っている。電気機械の中で1人当たり付加価値額の大きいのは電子計算機・同付属装置であり、次いで集積回路、そして、その他電子機器及び通信機器用部分品、最後に半導体素子となっている。電子計算機・同付属装置の付加価値生産性が電気機械の中で相対的に高いのは石川県内でスタートアップした有力メーカーが本社機能を県内に置きオフィスコンピューターのハードウェアの製造に加えて研究開発部門やソフトウェアの生産も行っているためであろう。すなわち、単なる現場の生産機能だけでなく本社機能や「頭脳部分」をも合わせもった先端技術「企業」であるために、高付加価値を生み出すのである。反対に、半導体素子の場合には、県外に本社がある「分工場」にすぎず、技術水準の低い単なる部品製造及び組立工程を分担するだけであるために、付加価値が低く、結果的に繊維工業よりも下回っているのであると考えられる。

このように一口に先端技術産業といっても、付加価値の低い電子部品の生産機能を分担する分工場にすぎないものから、地元には本社機能をおき、「頭脳部分」をも合わせもつ付加価値の高い地域内発型の先端技術企業まで幅広く存在するのであるから、今後の産業政策の方向は、地域内発型企業の技術先端化を促進するとともに先端的頭脳を県内に集積する2つの方向で進めなければならないと思われる。

現在、石川県辰口町を中心に先端科学技術大学院の誘致が決り、67年度には開学の予定で進行しているが、金沢大学など既存の学術研究機関との相互

交流や共同調査を行いながら、地域経済に連関をもった先端頭脳の集積の中核的施設として機能することが期待される。

おわりに

以上、全国的な先端技術企業の立地動向と雇用の集積状況を分析した上で、石川県の先端技術企業誘致政策の検討を行ってきたが、本格的な多国籍企業段階の直前の時期に予想外の企業誘致の実績を挙げることができたのは事実だが、県の誘致補助金や各町の関連する基礎整備の費用負担など公的財源の支出に見合う、十分な効果が必ずしもあがっていないと思われる。

今後は、むしろ、地域内発型の企業を主体にした技術先端化により一層の努力が必要であろう。

注

1) 拙稿「ハイテク下の企業戦略と地域経済」宮本憲一監修『国際化時代の都市と農村』1986年。なお、テクノポリスの本格的な研究書としては、日本科学者会議編『テクノポリスと地域開発』1985年、上原信博編『先端技術産業と地域開発』1987年などがある。

2) 「先端技術」とは一般にはエレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジーなどの技術分野がイメージされているが、経済学的な「先端技術産業」の指標としては、①売上高や生産額に占める研究開発費の割合の高さ、②雇用者に占める自然科学研究者、技術者の比重の高さ等があげられる。これによれば、日本の先端技術産業は医薬品、事務用機器、電子・通信機器（電子計算機を含む）、航空・宇宙機器、精密機器、それに化学製品となる。

ただし、本稿では、統計上の数値については通産省の指定する「技術先端型業種」のデータを使用している。

3) 同上拙稿、74～80ページ。

4) 同上、103～115ページ。

5) このような状況下で、テクノポリス指定地域における先端技術企業の立地も伸び悩んでいる。例えば『北国新聞』（1988年7月30日付）によれば1984年から87年までにテクノポリス指定地域内の新規の企業立地は586件、このうち技術先端型業種は110件で約19%を占め、全国平均の9.2%の約2倍ではあるが、個別にみると期待したほどの誘致が進んでいない。技術先端型業種の企業立地の推移をみても40件（84年）、31件（85年）、20件（86年）、19件（87年）と円相場の上昇につれて年々減少している。「急激な円高」を理由に、立地を取り消したり、操業を停止・倒産したものが30件にもものぼっているという。

さらに、テクノポリス指定内における企業の海外進出は浜松で25件、長岡で5件、吉備高原で2件あり、これらの地域では産業空洞化の危険が生じていると報告している。

6) 具体的な手法として、「頭脳」に当る16業種(自然科学研究所, 機械修理業, ソフトウェア業, 広告代理業, 情報処理サービス業, ディスプレイ業, 情報提供サービス業, 産業用設備洗浄業, 経営コンサルタント, 非破壊検査業, 総合リース業, デザイン業, 産業用機械器具賃貸業, 機械設計業, 事務用械品賃貸業, エンジニアリング業)を「特定事業」として選定し, 三大都市圏以外での地方圏で集積促進地域を指定し, 次のような助成措置を講ずるとしている。第1に, 地域整備公団の事業として, 特定事業の集積を促進する業務用地=産業支援団地(20ha程度)の造成分譲を行い, この団地内に, 研究開発, 研修などを行う施設=リサーチコア(第三セクター)を整備するための出資を行う。第2に, 産業基盤整備基金による債務保証, そして第3に, 税制上の優遇措置が準備されるというものである。

この研究の遂行にあたって, 1987・1988年度文部省科学研究費補助金一般研究(C)の交付を受けた。